

**2016 年度 調査報告書**

**(最終版)**

**「大槌町災害復興公営住宅入居者調査」**

平成 29 年 10 月

**明治学院大学社会学部特別推進プロジェクト**

**岩手大学教育学部社会学研究室**

**岩手大学三陸復興・地域創生推進機構**



## 巻 頭 言

東日本大震災から6年半が経ちました。

この間、日本列島には幾多の自然災害が続きました。全国各地で災害が発生し、被災者の姿をニュースで見るたびに他人事とは思えない気持ちになります。

避難所の様子がテレビで紹介され、その後仮設住宅が建設されますが、仮設住宅から新しく再建された住宅に入居したというニュースはあまり見たことがありません。マスコミの報道は災害を受けた直後が当然多くなりますが、時間の経過とともに、被災地の紹介が少なくなり、マスコミ自身も風化したのかなあと言う人もいます。

東日本大震災の場合は、被害が余りにも甚大なことから復旧復興はマイナスからのスタートであり長い時間を要しました。ようやく新しい住宅へ入居できてもそれはゴールでもありません。再スタートとでも言うておきましょう。

また、今回のように想像を超える甚大な被害を受けると、震災前の状態に戻る可能性は極めて低いのが現実なのです。特に高齢者、障害者、乳幼児などの災害弱者は、町全体の復興事業の遅れの影響を直接的に受け、自分自身の生活、健康や進路に不安を募らせている毎日です。

現在、仮設住宅等から、新しい住居地として、区画整理地内、防災集団移転（防集）、災害公営住宅等に移り住んでいますが、なかでも災害公営住宅の住環境は町内にはなじみの薄かった住宅であります。

予想されたことではありましたが、環境に不慣れな方々の中にいろいろな課題と問題点が提起されました。隣同士のトラブル、孤立化の兆候、コミュニティの心配等々 災害公営住宅の実態はどうなのか。住宅という形あるものに入居できたものの、安らぎとか温かさといった目に見えないものが感じられないといった不満、将来に対する不安など、これらのことが今後の町づくりの問題点になりはしないか。と岩手大学の麦倉先生、明治学院大学の浅川先生、早稲田大学の野坂先生が共同して調査に取り組みされました。

御三方とも大震災後、まちづくりや地域防災、ボランティア活動などで大槌町に何度も足を運ばれ、被災した方々とも親しく語り合える間柄になり、大槌町を引き続き支援してくれた「大槌ファン」の方々です。

今回の報告書作成に傾けたご努力に心から感謝と敬意を申し上げます。

この調査結果の示すところが新しく災害公営住宅生活を始める方々の安らぎとなるための一助になればと願っています。

平成29年8月吉日  
藤本 俊明

## まえがき

2011年3月11日の東日本大震災から6年が経過し、7回忌の法要が営まれました。私は、吉里吉里の吉祥寺と、町方の江岸寺の法要に参列させていただきました。大震災で犠牲となった方がたのことは、この6年間に会った大槌町の方がたを通して、一人ひとりについてうかがうことができました。これまでにお話をうかがわせていただいたすべてのみなさまに感謝申し上げます。亡くなった方がたは、今を生きている方がたを通じていまでも存在しているようで、そうした方がたを通して、私は故人と知り合いになっているような実感をもつことができました。

この6年に会った方の中には、亡くなった方もおられます。この6年のあいだも、様々な苦難があり、今に至っているように拝察いたします。長く続いた避難所生活、新たな近隣関係の中でさらに長く続いた仮設住宅生活、そして、災害復興公営住宅への入居と、振り返れば様々な思いが交錯するのではないのでしょうか。皆さまには、6年間にわたり、このような調査にご協力いただき誠にありがとうございました。ご協力いただいた内容は、大槌町の復興や文化の継承、そして災害検証に役立つように、活用させていただきたく存じます。

このたびは、大槌町吉里吉里地区在住の藤本俊明さんと、明治学院大学浅川達人教授、早稲田大学野坂真助手と共に、この調査を企画し実施することができました。藤本さんとは、避難所の記録を残す取り組みや自主防災計画策定検討委員会等々で、あらゆる面からお世話になりました。浅川さんは、東日本大震災の社会学研究の取りまとめ役の一人として活躍していて、大槌町では吉里吉里語辞典を復刻させたり、吉里吉里カルタを制作して文化の継承に貢献する一方、明治学院大学のボランティア支援体制をつくるなど、私にはできないような多彩な取り組みをして来られました。また、私の研究室の仮設住宅調査にも協力してくださいました。野坂真さんは、大槌町の魅力にとりつかれた若手研究者で、東京と大槌町とを往復しながら、実に多くの住民の方がたと親交を深め、アーカイブ化や新たな地域振興の研究課題に取り組んでいます。

私たちの方法による調査は、協力してくださる町民の方がたと、調査員の学生たちがいなければできません。仮設住宅の住民の方がたに感謝するとともに、明治学院大学浅川研究室学生と岩手大学麦倉研究室学生にも、一言謝辞を述べたいです。大槌町での貴重な聞き取りの経験は、次代を担う学生たちの貴重な糧になっていると思います。

最後に、本調査の実施にあたりましては、大槌町総合政策部コミュニティ総合支援室ならびに住宅課のご協力とご支援を受けましたこと、心より感謝申し上げます。

平成29年10月10日  
岩手大学教育学部社会学研究室・教授  
麦倉 哲

## 目 次

巻 頭 言.....	1
ま え が き.....	2
調査の概要.....	3
第 1 章 災害復興公営住宅での生活課題の実態.....	9
第 2 章 食品摂取多様性調査による分析.....	21
第 3 章 避難所から災害復興公営住宅までの変遷に注目して.....	28
第 4 章 生活を持続する上でのリスクの多様性.....	37
第 5 章 復興への諸課題.....	53
あ と が き.....	62
付録 1 単純集計一覧.....	63
付録 2 調査票.....	71
付録 3 依頼状文面（訪問前）.....	78
付録 4 依頼状文面（郵送依頼用）.....	79
調査員・報告書執筆者等一覧.....	80

## 調査の概要

### (1)調査の目的

本調査は、2016年12月1日時点で大槌町内の災害復興公営住宅に入居する方々について、現在の生活状況や意識、地域でのつながり、復興まちづくりや行政への要望などを分析し、検討することを目的としている。調査実施時点で、大槌町内には419戸の災害復興公営住宅が建設されていた。本調査は、その全戸を訪ね入居者の実態を明らかにしようとするものである。

なお、岩手大学教育学部社会学研究室では、2011年度から毎年、大槌町内の応急仮設住宅に入居するすべての方々に同様の調査を実施すると同時に、2014年度には、当時災害復興公営住宅に入居していたすべての方々にも調査を実施してきた。それらの調査は、本調査の質問項目と一部対応しており、時系列的な変化や居住環境の変化の分析も、ある程度可能な設計となっている。

### (2)調査設計

#### ■調査名

「大槌町災害復興公営住宅入居者調査」

#### ■調査対象

2016年12月1日時点で大槌町内の災害復興公営住宅に入居する18歳以上住民全員（全数調査、個人票）

#### ■調査方法

個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用。手順は以下の通り。

①調査員が全戸訪問し調査へのご協力を依頼する。

<対象者が在宅しており、ご協力が得られた場合>

②-1 その場で回答できる協力者には個別面接法を用いて調査を実施した。

②-2 すぐには回答できない場合には郵送回収法を用いた。18歳以上の世帯人員数を尋ね必要な部数だけ調査票を手渡し、自記式調査を依頼した。

<対象者が不在の場合>

③郵送回収法を用いた。調査票2部をポストイングし<sup>1</sup>、書面にて自記式調査を依頼した。

\*空家や、入院等で対象者が長期間回答できない場合は、非該当とした。

#### ■調査時期

訪問期間および調査票配布期間 2016年12月9日～12日

調査票回収期間 2016年12月9日～2017年1月31日

---

<sup>1</sup> 2015年国勢調査結果（大槌町の1世帯あたりの平均人員2.4人）を参照した。

\*回収期間終了後に調査対象者より提出された調査票があったが、これも次節の有効回収数に含めた。

■調査内容

公営住宅に入居するまでの経緯、公営住宅での生活状況、暮らし向き、地域活動への参加状況や生きがいの内容、生活の復興状況、生活の復興に向けた要望、復興まちづくりへの関心、今後の住まいの見通し など

■実施主体

吉里吉里地区住民・藤本俊明氏の助言を得て、浅川達人（明治学院大学社会学部教授）、麦倉哲（岩手大学教育学部教授）、野坂真（当時、早稲田大学文学研究科社会学コース博士後期課程）が企画・設計し、明治学院大学社会学部浅川研究室所属の学生有志、岩手大学教育学部社会学研究室所属の学生有志とともに、調査を実施した。

■訪問した災害復興公営住宅団地一覧

建設地	事業主体	構造等	戸数	整備手法	完成
吉里吉里	県 (町管理)	RC造5階 (集合)	34	直接建設	平成25年度
柁内第2	県 (町管理)	木造平屋 (長屋)	24	直接建設	平成27年度
屋敷前	県	RC造5階 (集合)	151	直接建設	平成27年度
大ヶ口1丁目	町	木造 (長屋)	70	UR建設・譲渡 (受託済)	平成25年度
屋敷前(源水)	町	木造 (長屋)	21	UR建設・譲渡 (受託済)	平成25年度
大ヶ口2丁目	町	木造 (戸建)	23	UR建設・譲渡 (受託済)	平成26年度
柁内第1	町	木造 (戸建)	13	UR建設・譲渡 (受託済)	平成26年度
末広町	町	RC造6階 (集合)	53	UR建設・譲渡 (受託済)	平成27年度
浪板(1)	町	木造 (戸建)	3	買取	平成27年度
寺野1	町	木造 (戸建)	16	UR建設・譲渡 (受託済)	平成27年度
寺野2	町	木造 (戸建)	11	UR建設・譲渡 (受託済)	平成28年度

### (3)回収率

有効回収数 156 票 (2017 年 4 月 30 日時点) 回収率 24% (概算)

\*回収率の算出方法：有効回収数 156 票/回答票の平均世帯人員 1.7 人×災害復興公営住宅戸数 419 戸－非該当戸数 30 戸

### (4)回答者の属性<sup>2</sup>

表 1-1 現在の居住団地

	度数	%	推測対象者数 <sup>3</sup> に対する 回答者の割合(%)
吉里吉里	13	8.8	22.5
砦内第 1	8	5.4	36.2
屋敷前	31	20.9	14.6
大ヶ口 1 丁目	34	23.0	29.9
屋敷前(源水)	10	6.8	28.0
大ヶ口 2 丁目	7	4.7	17.9
砦内第 2	9	6.1	22.1
末広町	23	15.5	25.5
波板	1	0.7	19.6
寺野第 1	6	4.1	22.1
寺野第 2	6	4.1	35.3
合計	148	100	22.4

回答者の現在の居住団地を見ると、大ヶ口 1 丁目団地、屋敷前県営アパート、末広町アパートの順に割合が高い。ただし、推測対象者数に対する回答者の割合を見ると、屋敷前県営アパートの割合は低い。

表 1-2 性別

	度数	%
男性	60	39.0
女性	94	61.0
合計	154	100

性別で見ると、女性 61.0%に対し、男性 39.0%と、女性の割合が高い。

<sup>2</sup> %は無回答・非該当を除く回答者に対する割合である。

<sup>3</sup> 各団地の戸数から非該当を除いた調査対象戸数に回答票の平均世帯人員 1.7 を乗じ、各団地の推測対象者数を算出した。



表 1-3 年代別

	度数	%
20 歳代以下	1	0.7
30 歳代	4	2.6
40 歳代	8	5.3
50 歳代	18	11.9
60 歳代	36	23.8
70 歳代	46	30.5
80 歳代	38	25.2
合計	151	100

年代別では、70 歳代 30.5%、80 歳代 25.2%と、70 歳代以上だけで回答者の 6 割近くを占める。

表 1-4 震災前の地区別

	度数	%
町方	52	37.7
桜木町・花輪田・臼澤(小槌町寄り)	3	2.2
小枕・伸松(小槌沿岸)	3	2.2
大ヶ口・沢山・源水・迫又・榎内・前段・和野(大槌町寄り)	32	23.2
安渡・赤浜	30	21.7
吉里吉里・波板	15	10.9
金澤	0	0.0
その他	3	2.2
合計	138	100

震災前に居住していた地区別にみると、町方が最も多く約 4 割を占める。次いで、大槌町寄り、安渡・赤浜の順に割合が高くなっており、上記 3 地区で 8 割強となる。

表 1-5 現在の世帯人員数

	度数	%
1人	74	47.7
2人	59	38.1
3人	17	11.0
4人	4	2.6
5人	1	0.6
合計	155	100

現在の世帯人員数を見ると、1人が最も多く、約5割を占める。約9割が2人以下の世帯となっている。平均値は1.7人となっており、町全体の平均値2.4人に比べ少ない。単身世帯が多いことが伺える。

表 1-6 現在の世帯の種類

	度数	%
高齢世帯(65歳以上のみ)	91	58.3
子ども世帯(12歳以下の子どもがいる)	8	5.1
そのほかの世帯	57	36.5
合計	156	100

世帯の種類別にみると、約6割が65歳以上の高齢者のみが居住する世帯となっている。町全体における高齢世帯の割合は27.0%であり、公営住宅における高齢世帯の割合が非常に高い。他方、12歳以下の子どもがいる世帯は5.1%にとどまっており、公営住宅では、高齢者率が非常に高くなっていると言える。

表 1-7 現在住んでいる公営住宅への入居年

	度数	%
平成24年	3	2.4
平成25年	31	24.8
平成26年	16	12.8
平成27年	34	27.2
平成28年	41	32.8
合計	125	100

現在住んでいる公営住宅への入居年をみると、平成 28 年の割合が最も高く 3 割強を占める。平成 27 年と合わせると、回答者の 6 割は居住年数が 2 年以内であることが分かる。

表 1-8 今後の住まいの見通し

	度数	%
できるだけ公営住宅にいたい	121	79.1
自分の家を建てる・購入する	3	2.0
自宅を再建したいが、災害復興公営住宅にいる	14	9.2
息子など他の家族と一緒に暮らす	3	2.0
その他	12	7.8
合計	153	100

今後の住まいの見通しをみると、「できるだけ公営住宅にいたい」が約 8 割を占める。ほとんどの回答者は、現在住んでいる公営住宅が「終の棲家」あるいは「他に行き場所がない」という認識を持っていると言える。

(野坂 真)

## 第1章 災害復興公営住宅での生活課題の実態

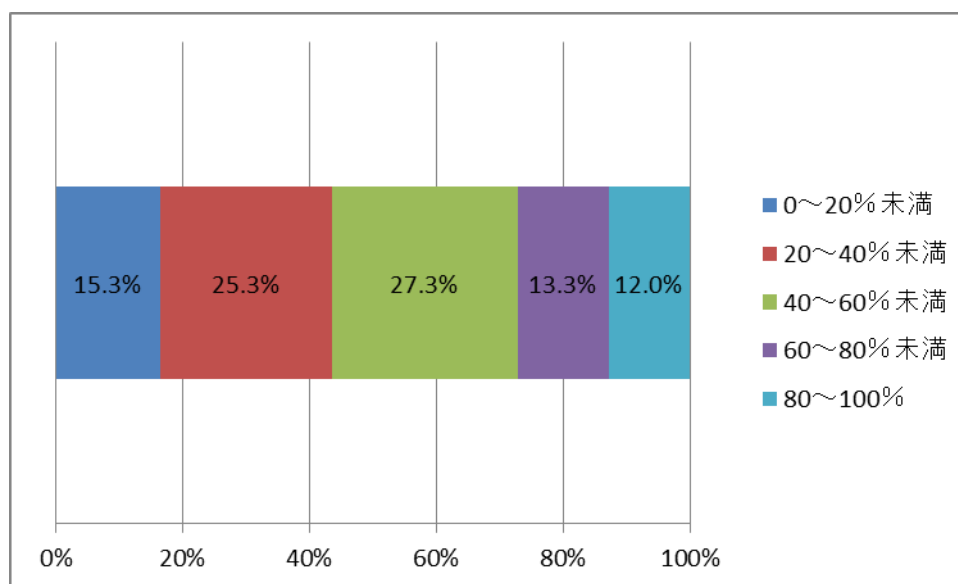
### (1)はじめに

過去の災害事例からは、「国家既定の復興まちづくりに対する大きな批判が噴出して様々な工夫、努力が重ねられてきた」結果、「地元の事情にそぐうように国の各種法制度を弾力的に解釈して運用・適用していけばいい」という教訓が導かれている（大矢根2007）。その意味では、復興においてはまず、「地元の事情」をよく理解することが重要と言える。「地元の事情」と「復興」を生活者個々のレベルで見たときに、それは生活課題と生活復興感になるであろう。実際、阪神・淡路大震災により災害復興公営住宅に入居した人々への調査結果からは、「現在の住居への満足度が高いほど生活復興感が高い」ことが示されている（兵庫県 2006）。

以降ではまず、大槌町においても、災害復興公営住宅での生活への満足度合が、生活者の復興感と関連があることを示す。その上で、どのような層がどのような生活課題を抱えているかを示す。

### (2)生活満足度合と復興感

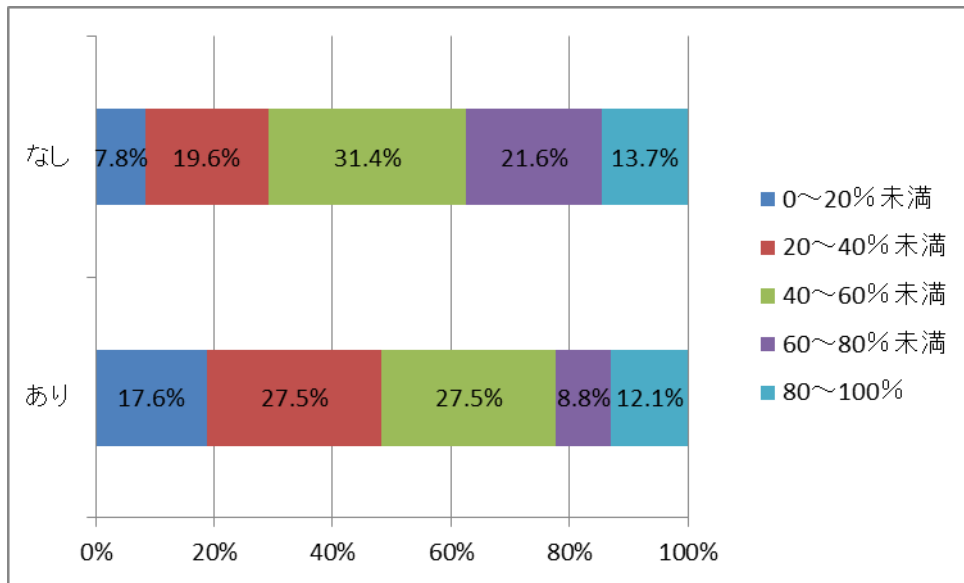
図2-1は、自分自身の復興度の分布を示したものである。「0～20%未満」「20～40%未満」と回答する人々の割合を合わせると、約4割となる。このことは、回答者の約4割が、自分自身の復興が半分も進んでいないと感じていることを意味している。では、どのような要因が回答者の生活復興感を促すか。



(N=140)

図2-1 自分自身の復興度

図 2-2 では、現在の生活で気になることの有無と、自分自身の復興度とをクロス集計した。図 2-2 からは、現在の生活で気になることは「ある」と回答した人々のうち、約 5 割が自分自身の復興が半分も進んでいないと感じているのに対し、「なし」と回答した人々で、自分自身の復興が半分も進んでいないと感じている人々の割合は、約 3 割にとどまっていることが分かる。



(N=133)

図 2-2 現在の生活で気になることの有無／自分自身の復興度（クロス集計）

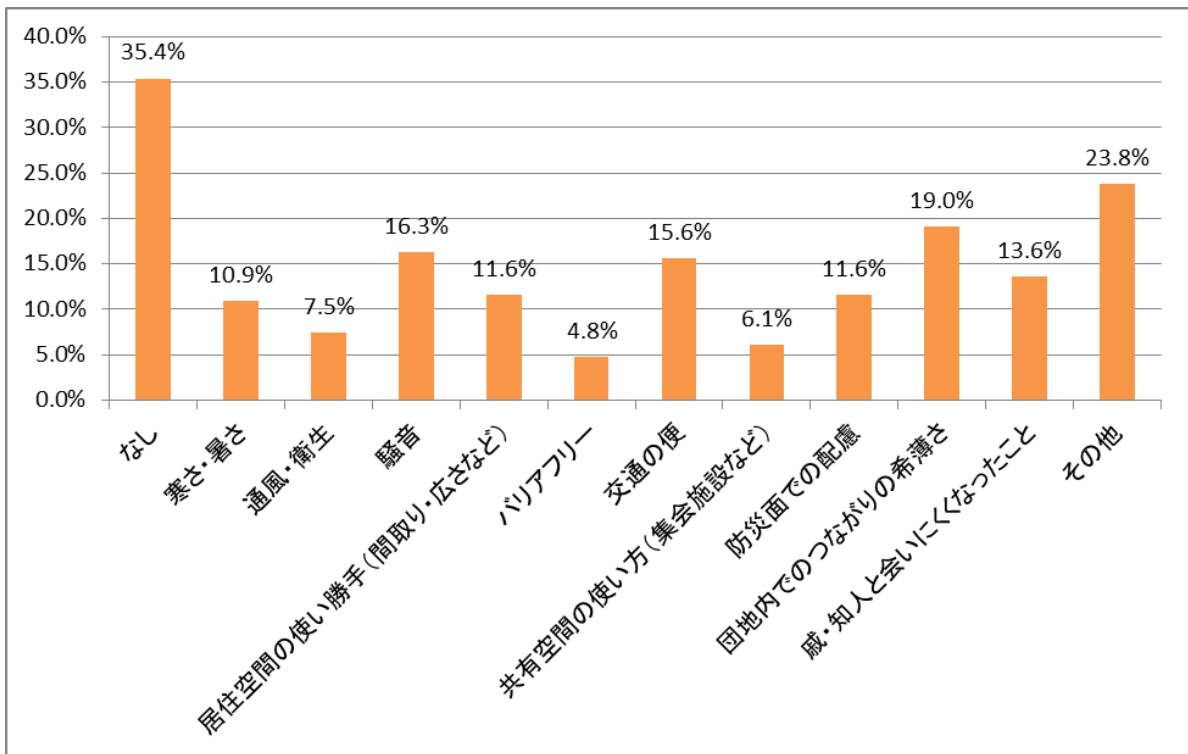
以上より、そもそも、回答者の約 4 割が、自分自身の復興が半分も進んでいないと感じていると言える。しかし同時に、現在の生活課題の改善が、生活復興感の促進につながることを予想される<sup>4</sup>。

### (3)生活課題の実態

#### 1)生活課題の内容

図 2-3 からは、回答者の 4 割弱が「現在の生活で気になることはない」と選択していることが分かる。しかし、「団地内でのつながりの希薄さ」(19.0%)、「騒音」(16.3%)、「交通の便」(15.6%)などの項目で、「気になる」と選択している回答者が多く、生活課題を改善する余地は多く残されていると言える。

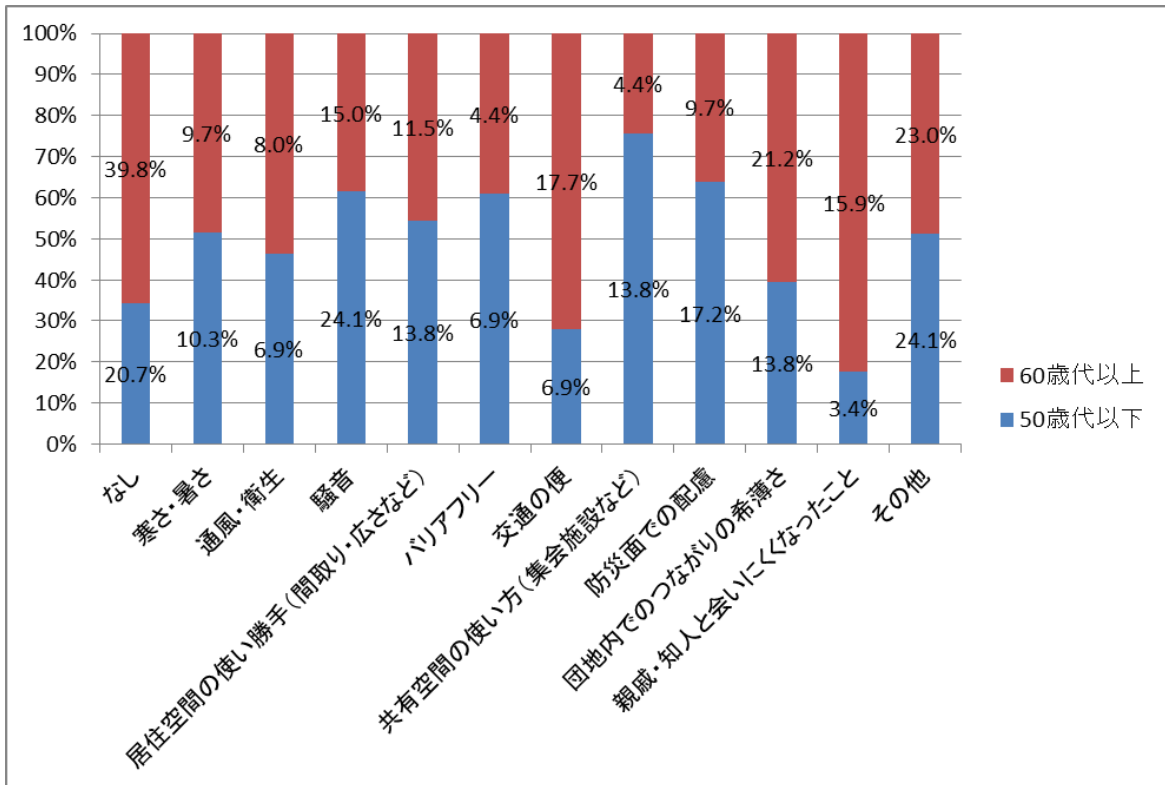
<sup>4</sup> 現在の生活で気になることは「ない」と回答した人々の方が、「ある」と回答した人々よりも、地域への愛着や精神的健康度も高い傾向が見られた。ただし、復興感とは地域への愛着や精神的健康度との相関が強いと予想され、これらの変数には擬似相関が疑われるため、さらなる分析が必要である。



(N=147、多重回答)

図 2-3 現在の生活で気になること

年代別にみると（図 2-4）、それぞれの年代で気になる課題が異なる。比較的若い層（20～50 歳代）では、「防災面での配慮」（17.2%）、「共有空間の使い方」（13.8%）などの項目で多くの回答者が「気になる」としているのに対し、比較的高齢な層（60 歳代以上）では、「交通の便」（17.7%）、「親戚・知人と会いにくくなったこと」（15.9%）、などの項目で多くの回答者が「気になる」と選択している。比較的若い世代にとっては住み続けられる環境の整備が、比較的高齢な層にとっては移動手段が大きな課題となっていることが予想される。なお、どちらの年齢層においても、「騒音」、「団地内でのつながりの希薄さ」、「居住空間の使い勝手」は課題と感じていることが分かる。



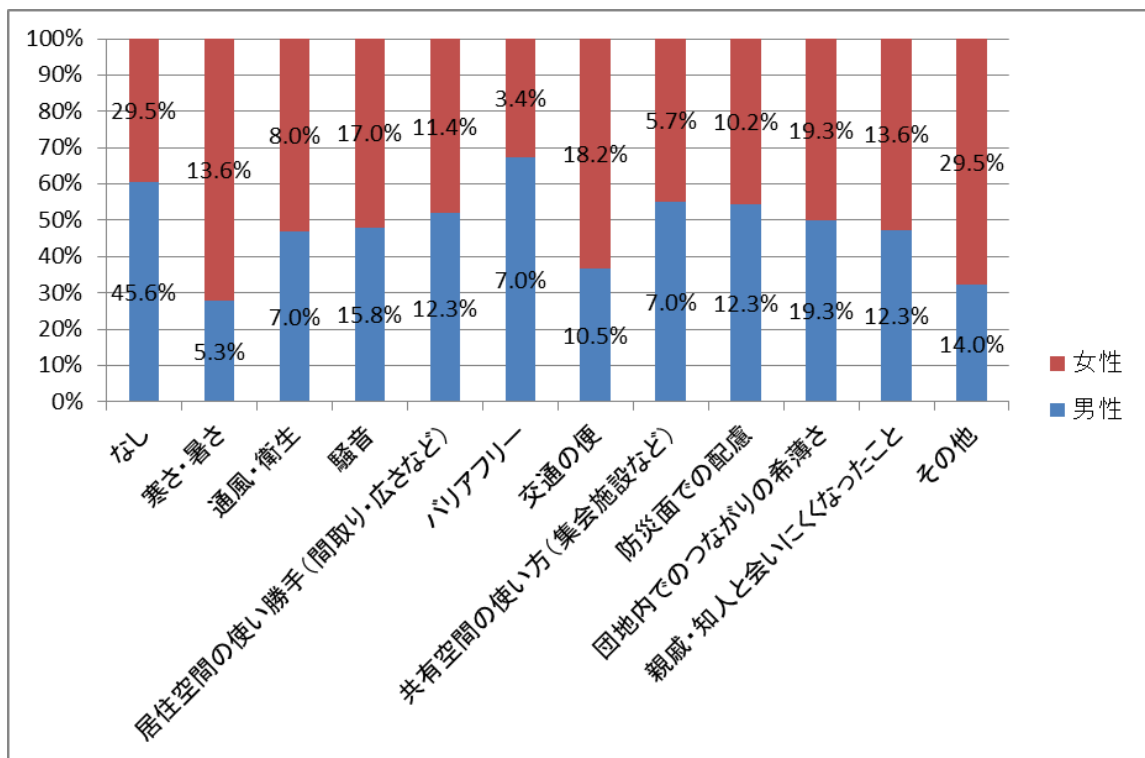
(N=142、多重回答)

図 2-4 年齢層／現在の生活で気になること (クロス集計)

また、性別でも (図 2-5)、性別によって気になる課題が異なる。女性は「交通の便」(18.2%)、「寒さ・暑さ」(13.6%)などの項目で、男性よりも「気になる」と選択する割合が高くなる傾向にある。男性は、「防災面での配慮」(12.3%)などの項目で、女性よりも「気になる」と選択する割合が高くなる傾向にある。男女間の違いは、性別による体質の違いや運転免許証の有無などに影響されている可能性がある。なお、「騒音」、「居住空間の使い勝手」、「団地内でのつながりの希薄さ」、「親戚・知人と会いにくくなったこと」などの項目では、男女ともに多くの回答者が「気になる」と選択している。

以降では、どのような層が「団地内でのつながりの希薄さ」、「騒音」、「交通の便」、「居住空間の使い勝手」、「寒さ・暑さ」、「防災面での配慮」の項目で「気になる」と選択しているかをより詳細に分析することで、生活課題の改善の方向性を検討する<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 「親戚・知人と会いにくくなったこと」は、「交通の便」との強い相関が予想されるため、今回は分析の対象としない。



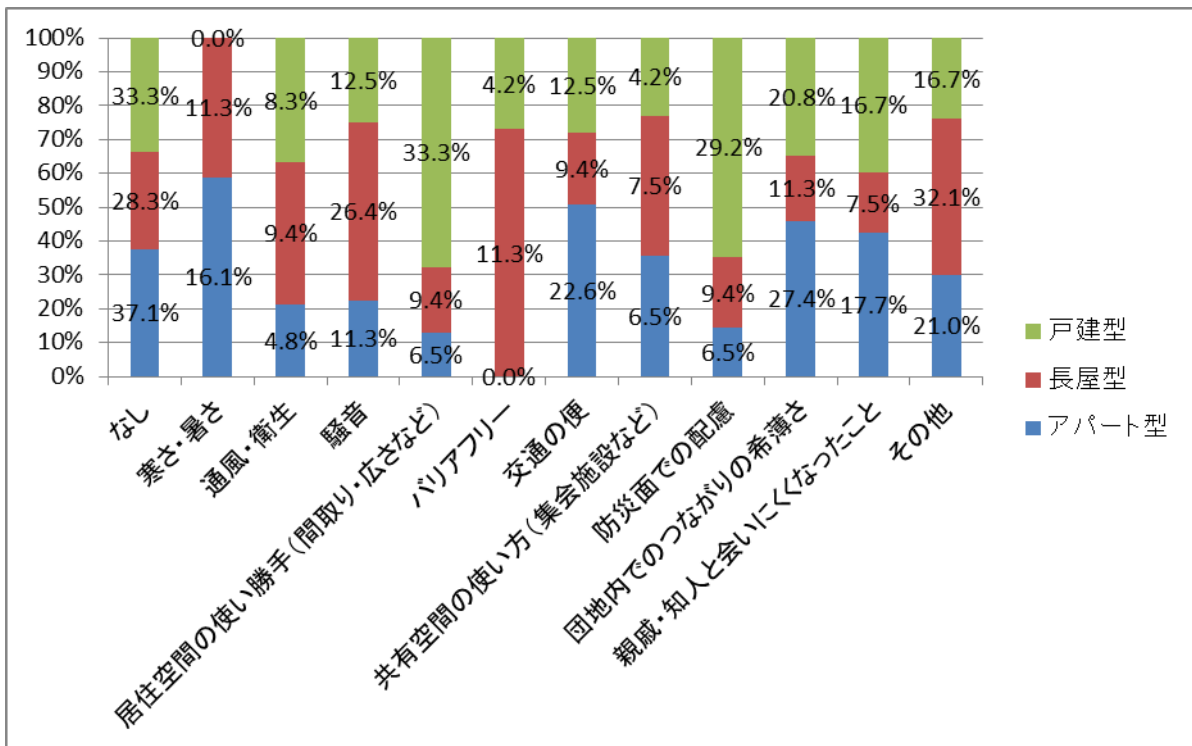
(N=145、多重回答)

図 2-5 性別／現在の生活で気になること (クロス集計)

## 2) 居住団地との関連

居住団地のタイプ別にみると (図 2-6)、アパート型では「団地内でのつながりの希薄さ」(27.4%)、「交通の便」(22.6%)、「寒さ・暑さ」(16.1%)、長屋型では「騒音」(26.4%)、戸建て型で「居住空間の使い勝手」(33.3%)、「防災面での配慮」(29.2%)、「団地内でのつながりの希薄さ」(20.8%) という項目について、それぞれ気になると選択している回答者が多いことが分かる。





(N=139、多重回答)

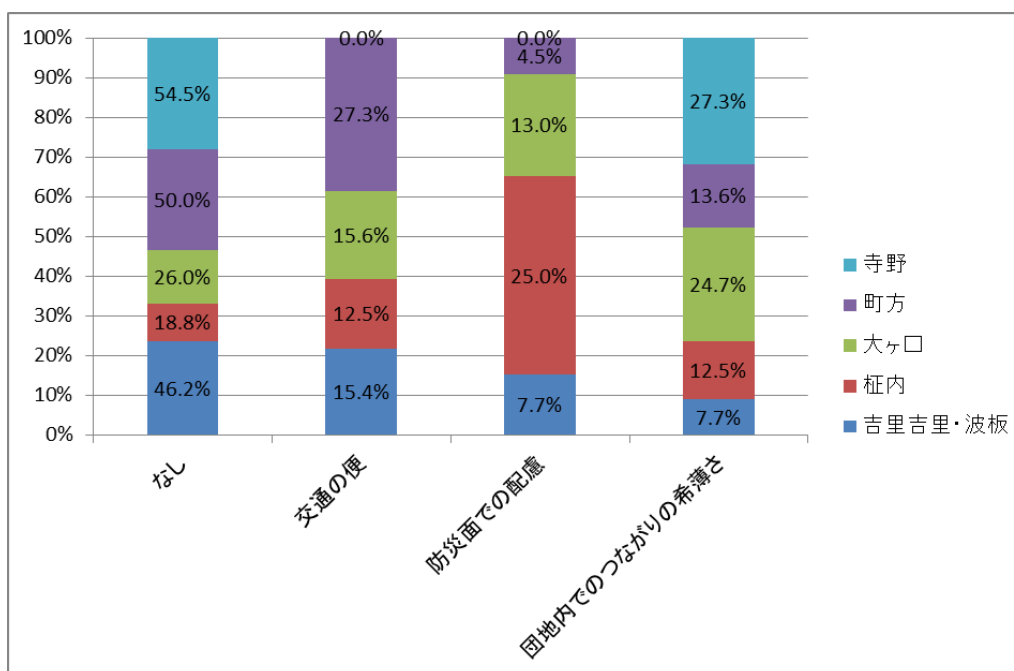
アパート型：吉里吉里、末広町、屋敷前県営

長屋型：屋敷前（源水）、大ヶ口1丁目、柁内第2

戸建型：柁内第1、大ヶ口2丁目、寺野第1、寺野第2、波板

図 2-6 団地タイプ／現在の生活で気になること（クロス集計）

次に、特に居住団地の立地と関連すると思われる「交通の便」「防災面での配慮」「団地内でのつながりの希薄さ」に注目すると（図 2-7）、「交通の便」は町方で、「防災面での配慮」は柁内で、「団地内でのつながりの希薄さ」は寺野と大ヶ口で、「気になる」と選択している回答者が多い。地域によって、より重大となる課題が異なることが分かる。



(N=139、多重回答)

吉里吉里・波板：吉里吉里、波板 柵内：柵内第1、柵内第2  
 大ヶ口：大ヶ口1丁目、大ヶ口2丁目、屋敷前（源水）、屋敷前県営  
 町方：末広町 寺野：寺野第1、寺野第2

図 2-7 団地の立地地域／現在の生活で気になること（クロス集計）

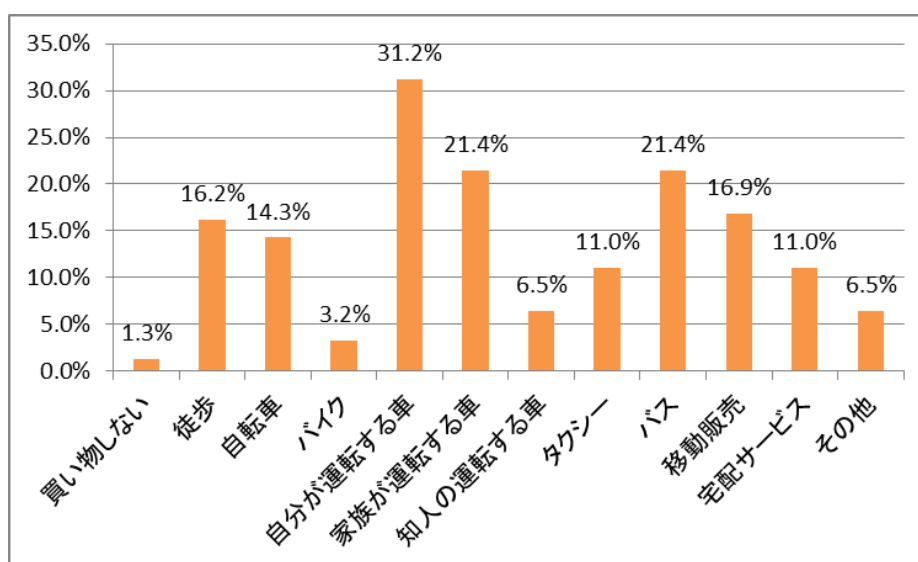
### 3) 仮設住宅入居者調査との比較

次に、仮設住宅入居者への調査結果（2016年、有効回収率19%、N=422）と比較する。「団地内でのつながりの希薄さ」については、仮設住宅では7.0%が「気になる」と回答するとどまっている（N=412）。仮設住宅団地で数年にわたって築いてきた近隣関係が、公営住宅への引っ越しで再度崩壊してしまうことによって、「団地内でのつながりの希薄さ」が課題となってくることが推察される。このためか、仮設住宅から引っ越した後も、仮設住宅で親しくしていた人との交流は、引っ越す前と変わらない頻度で行われている。公営住宅への1か月以内の訪問者について、仮設住宅で親しくしていた人とする回答者の割合は、15.8%である（多重回答、N=152）。他方、仮設住宅への1か月以内の訪問者について、仮設住宅で親しくしている人とする回答者の割合は21.6%（多重回答、N=421）であり、公営住宅入居者への調査結果から大きな差はない。仮設住宅での隣近所との関係が、住宅再建後に人々をどのように支えるか、さらに検討が必要と言える。

また、「交通の便」については、「知人の運転する車」で買い物を行うと回答した者が1割未満である一方、「家族が運転する車」「自分が運転する車」で買い物を行うと回答した者は合計5割強となっており、多くの回答者は家庭内で交通の便を賄っていることが分かる（図 2-8）。しかし、この割合は仮設住宅調査の結果79.7%（多重回答、N=422、

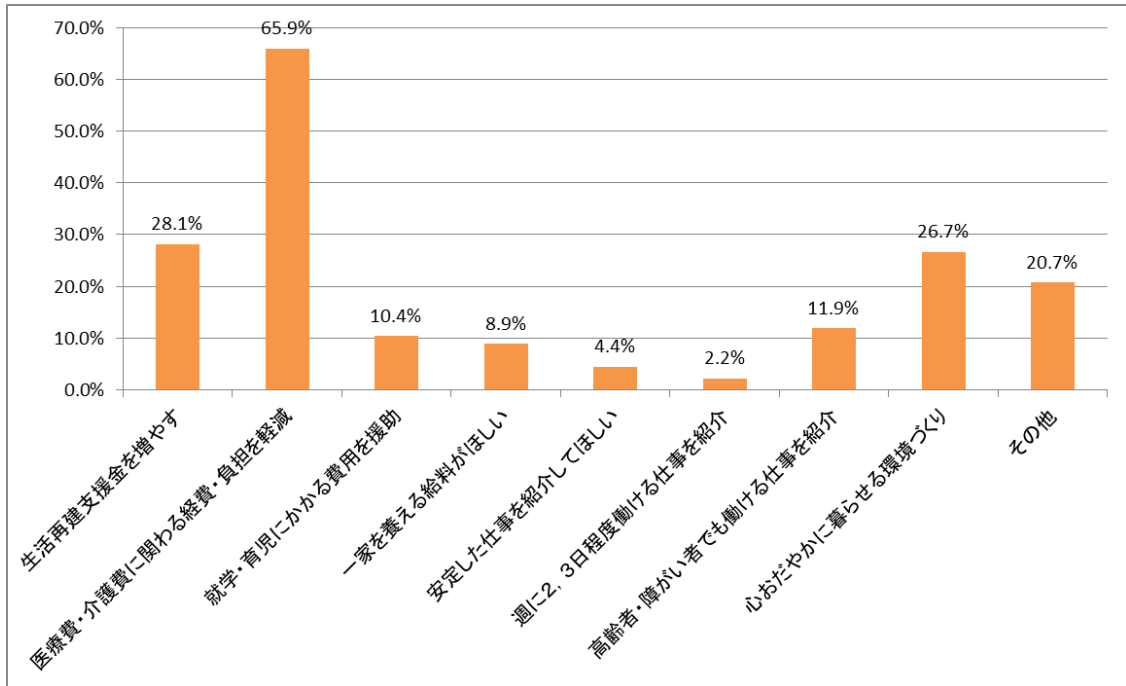
以下同様)と比べると低い。代わって「徒歩」「自転車」の割合が高くなっている(公営:30.5%/仮設:10.5%)。しかし、記述回答では「車通り激しくなった」「車がないと生活に困る。買い物をしようにも、荷物が重くて運べない」などの声も見られ、交通上の安全が確保されているとは言にくい。また、「バス」「タクシー」で移動すると回答した者(32.4%)、「移動販売」「宅配サービス」で買い物をを行うと回答した者(27.9%)も多く、高齢化が進む中でより大きな生活課題となっていくであろう。これは、「移動販売」「宅配サービス」を利用する回答者の割合は、仮設住宅入居者調査の結果(16.1%)と比較しても高い。

高齢化による「交通の便」の課題は、通院の手段という面でも重大である。図2-9のように、実施して欲しい支援策について、「医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」を選択する回答者が7割弱にもなる現状、できるだけ早く策を練らなければならぬ課題と言えよう。



(N=153、多重回答)

図2-8 買い物時の移動手段



(N=135、多重回答)

図 2-9 実施して欲しい支援策

#### (4)小括と提言

以上の分析結果をまとめると、災害復興公営住宅での生活において、①「団地内でのつながりの希薄さ」、②「騒音」、③「交通の便」といった項目で気になると選択している回答者が多いことが分かった。①「団地内でのつながりの希薄さ」は、戸建て型とアパート型の公営住宅において、②「騒音」は、特に長屋型の公営住宅の住民や比較的若い年代にとって、③「交通の便」は、比較的高齢な層や女性にとって、特に課題となっている傾向が読み取れた。なお、比較的若い年代に注目すると、④「居住空間の使い勝手」、⑤「防災面での配慮」、⑥「共有空間の使い方」が特に課題となっている傾向が読み取れた。

「買い物の不便さ」「騒音」といった課題は、これまでの災害事例でも生じてきた（兵庫県 2006）。しかし、「団地内でのつながりの希薄さ」「居住空間の使い勝手」「防災面での配慮」「共有空間の使い方」の課題は、これまでの災害事例ではあまり報告されておらず、地元の事情に合ったライフスタイルが送れないことへの住民の不満から生じている可能性がある。その意味では、入居者のライフスタイルや各公営住宅団地の特徴などを適切に把握し、対応策を考える必要がある。

そもそも、震災前の大槌町は、持家世帯の割合および一戸建て世帯の割合がともに約9割で（「住宅土地統計調査」2008年）、ほとんどの住民が賃貸住宅や集合住宅で生活していくことを予想していなかったはずである。震災前に想定していた人生が大きく揺

るがされたのである。各住民が送りたい人生との落差を理解しない限り、「気になることはない」あるいは気になっている内容の本当の意味は分からないのである。そのためには、記述回答の分析が必要である。本調査では、訪問面接の手法を一部で採用しているため、記述回答を比較的多く得ている。今後はその分析も行い、より詳細な実態把握に努める。

他方、災害復興公営住宅での生活で気になることはないとする回答者の割合も高かった。しかし、被災者が公営住宅に入居することにより復興が達成されたと考えるのは早計である。有効回収率の低さ（24%）も鑑みると、より深刻な生活問題を抱える層が本調査に回答することさえできない状態にあることも予想される。

喫近の対応策としては、住民の声を聴きながら、建設済みの公営住宅では補修への支援、建設予定の公営住宅では設計見直しを可能な限り行うことが考えられるだろう。しかし今後は、復興予算や応援職員の人数が削られていき、人的にも財政的にも公営住宅のハード面でのメンテナンスはより難しくなっていく。できるだけ長く公営住宅に住むためには、ソフト面でも生活課題を改善していく努力が必要と言える。例えば、「騒音」について、ある対象者は次のように述べている。

隣の話し声がすっかり聞こえる。・・・（だから）夜8時以降はヘッドフォンをして寝ている。隣とは板1枚隔てて生活スペースが連なっている建物の構造になっている、木造なのに。・・・でも、住んでいる人の親は昔からの知り合いなので、ケンカにはならないんだよなあ。

生活音が「騒音」となり、生活課題を生じさせている第一の理由は、もちろん建物の構造である。しかし、その状況を深刻化させているのは、住民同士で「つながりが希薄化している」現状にあるのかも知れない。とはいえ、突然、「隣近所の知らない人となつなかりを持ってください」と言われても、大変困難である。誰かが間に立ち、人と人をつなげる活動を展開することが、様々な生活課題の改善に効果があるのではないだろうか。例えば、「交通の便」は、医療機関へのアクセスの問題も関わり、高齢化が進むとともにより重大な課題となっていくことが予想される。「移動販売」「宅配サービス」を利用する回答者の割合も高く、これらを地域の活動として継続させていけば、「つながりの希薄さ」を感じさせないコミュニティづくりにつながるのではないか。

## (5)補足

最後に、より具体的に公営住宅での生活課題が垣間見られるよう、自由回答記述を一部紹介しておく。

#### <衛生>

- (この団地は) ペット可だが、衛生面でマナーを守らない人がいるため非常に困る。
- カビがすごい。ドアの結露。

#### <交通の便>

- 釜石県立病院に通いつけている。通うのが大変。
- 車がないと生活に困る。買い物をしようにも、荷物が重くて運べない。
- 先がないのもういい。震災前は家が大槌駅近くにあり、孫が遊びに寄ってくれた。それが生きが이었다。
- 車通り激しくなった (徒歩や自転車では危険)。
- 生活に必要なものは、息子の車で買い物に行っている。あとは主に生協の通販。

#### <団地内のつながり>

- (この団地は) 様々な地区の集合体、老若男女。老人は集会に来る人はいつも同じ。若い方は仕事と子供の世話で協力する余裕がない。・・・なるべく同地区の人を近所に入居させていけば、津波前の顔ぶれで、いくらかでもコミュニケーションがとれたのではと思う。
- ほとんど家から出てない人が、現状で団地の半分ほど。現在までに高齢者が (救急で) 5-6人運ばれた。何かあっても異常に気付けない。
- 単なるお茶会ではなく、することを工夫するべき。

#### <居住空間、生活空間>

- 物置がほしい。
- ダンプの音が大きく、土ぼこりがすごい。洗濯物を干すときに困る。気管支が弱いので咳が大変です。
- 日当たりが悪い、窓もない。
- 玄関の段差が大きい。
- 雨管からの水漏れがひどいです。
- 二重窓になっておらず、ベランダの窓に隙間があり隙間風が入るため、冬は寒い。
- 家の敷地を人が通っていくので、もう少し考えてほしかった。

#### <騒音>

- 道路より低いので車の音 (特にトラック、ダンプ) が響きテレビの音が聞こえない。音量 50 です。
- 騒音で隣近所に「うるさい」と怒鳴り込んでくる人がいる。
- (子どもがいる世帯で) こちらがうるさくしているので、「近所迷惑では？」と気になってしまう。
- 戸の開閉でさえ、音が聞こえる (相手に聞こえてしまう)。プライバシーが守られていない。

<防災>

- 先日、津波注意報が出た時も、誰も避難せず声かけもなかったため、とても不安だった。
- 消火器を団地内に設置して欲しいという要望を住民から出したことがあったが、却下された。
- 団地への案内看板がなく、救急車や消防車が迷っているところを見た。
- 大槌川が増水したとき、下水が上がってきた。

<家賃について> (40歳代の入居者の声)

- 収入が安定してきたので公営住宅の家賃が高くなる予定。5万円くらいになるのなら、家を建てた方がいいのでは？と。しかし不動産会社から土地を買うのは高い…。もう海の近くしかないかも。自治会で役員をやっている。
- 家賃が高い。大槌町から出て行けと言っていると感じる。

(謝辞)

本稿は、科研費課題「災害復興期における地域の記憶継承・アイデンティティの再編と災害文化の編成」(研究代表：浦野正樹、2015～2017年)による研究成果の一部です。

<参考文献>

兵庫県、2006、「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告書」  
大矢根淳、2007、「被災地におけるコミュニティの復興とは」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『シリーズ災害と社会2 復興コミュニティ論入門』弘文堂、pp.18-23

(野坂 真)

## 第2章 食品摂取多様性調査による分析

### (1)食品摂取多様性調査とは

食品摂取多様性調査とは、高齢者の低栄養リスクを測定する調査方法である（熊谷ほか 2003；熊谷 2011）。具体的には 10 の食品群（肉類、魚介類、卵類、牛乳、大豆製品、緑黄色野菜、海藻類、果物、芋類、および油脂類）のそれぞれの摂取頻度を、①ほとんど毎日食べている、②2日に1回、③1週間に1～2回、④ほとんど食べない、のいずれかで答えてもらい、①と回答した品目数を食品摂取多様性得点とする、というものである。

老年栄養学の研究によると、日本人がふだん3食で食べる主菜、副菜、汁物の約80%がこれら10の食品群で構成されているといわれている（熊谷 2011）。多様性得点低群（4点未満）は、栄養素の摂取量、摂取習慣、および身体栄養指標がいずれも低くなる傾向が顕著であり、低栄養状態に陥る確率が高い。また、多様性得点低群は、手段的自立、知的能動性、社会的役割といった、高齢者が地域社会で自立的に暮らすために必要な能力（高次生活機能）が急速に低下することも指摘されている（熊谷ほか 2003）。このように、高齢者が生き生きとした高齢期を過ごすためには、低栄養に陥ることを避ける必要がある。

筆者はこれまで、フードデザート（食の砂漠）問題研究グループにおいてこの指標を用いて、複数の地域において調査を行ってきた（岩間編 2011；岩間編 2013；岩間編 2017）。なお、以下では、食品摂取多様性得点4点未満の高齢者を低栄養リスク高齢者と呼称する。

### (2)食品摂取多様性得点の概要

有効サンプル156名のうち、高齢者（65歳以上のもの）104名（有効サンプルの66.7%）のみを分析の対象とした。食品摂取多様性得点の分布は、図3-1の通りであった。

低栄養リスク高齢者は35.6%であった。岩間ら（2017）によれば、低栄養リスク高齢者の割合は、東京都心部Aで44.6%、東京都心部Bで55.2%、県庁所在都市中心部で48.9%、地方都市で53.5%であったと報告されており、それらに比べて低い値であった。



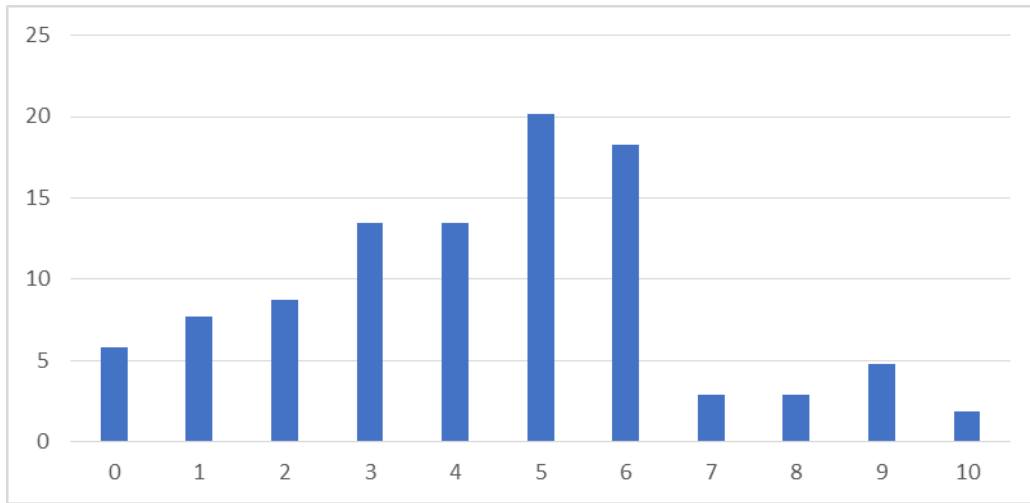


図 3-1 食品摂取多様性得点の分布 (N=104)

### (3)低栄養リスク高齢者のプロフィール

食品摂取多様性得点を性別に集計した結果、低栄養リスク高齢者は男性において、50.0%と高い値を示していた。

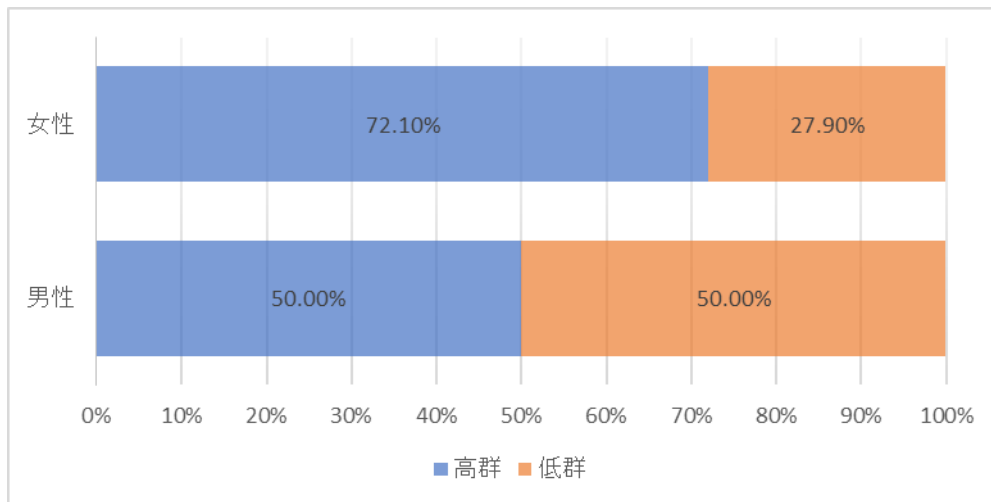


図 3-2 性別／食品摂取多様性得点 (クロス集計) (N=104)

年齢層別に集計した結果、低栄養リスク高齢者の割合は 60 歳代において 65.0%と高いことが示された。 65.0%という値は、東京を含む関東圏での調査では見られないほど高い値であった。

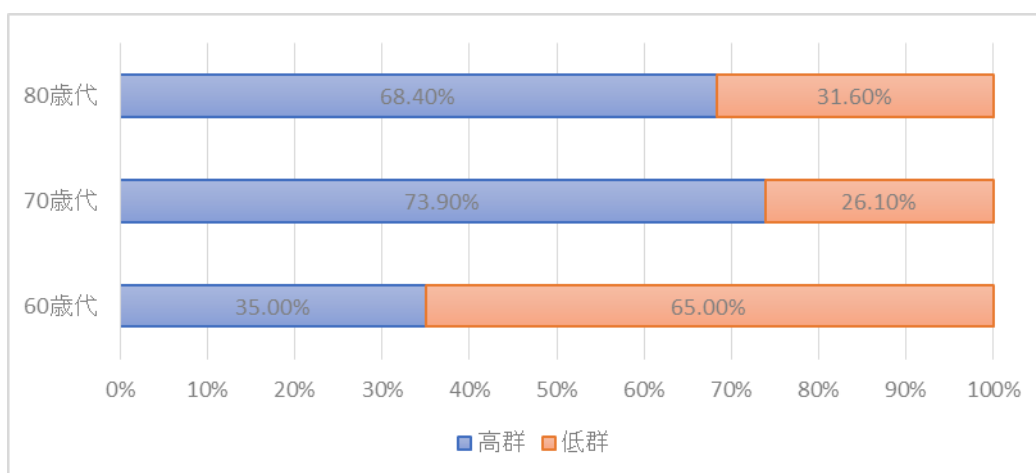


図 3-3 年齢層／食品摂取多様性得点（クロス集計）（N=104）

同居人数別に集計した結果、低栄養リスク高齢者は二人の場合に少ないことが示された。高齢者世帯で同居者数が2名という場合は、夫婦のみ世帯の場合が主であり、**高齢夫婦で暮らす場合は低栄養リスクが低く**、独居もしくはそれ以外の居住形態の場合にリスクが高いことが示唆された。

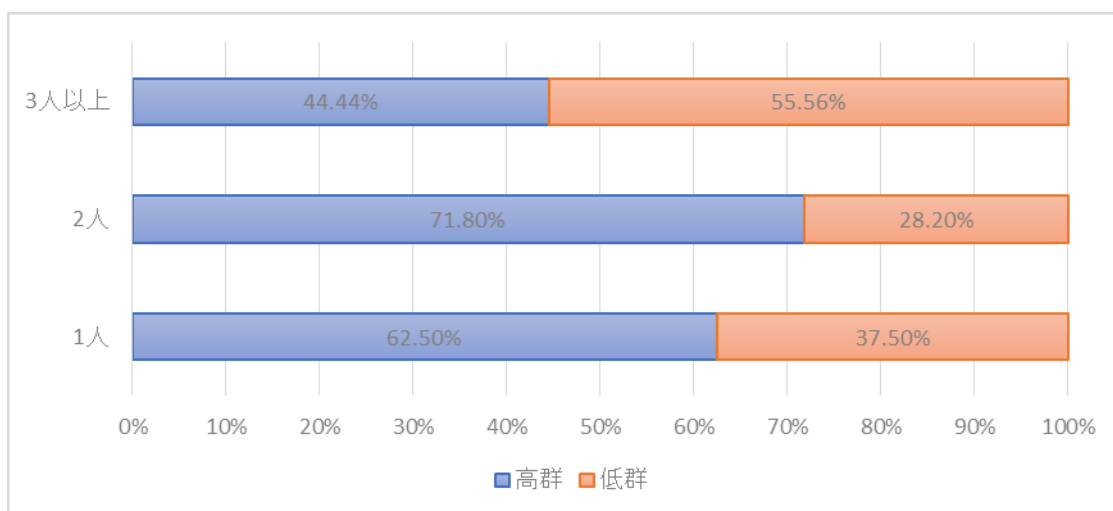


図 3-4 同居人数／食品摂取多様性得点（クロス集計）（N=104）

世帯収入別に集計した結果、低収入ほど低栄養リスク高齢者が多いという傾向も、高収入ほどその割合が高いという傾向も見られなかった。低栄養リスクは、世帯収入の多寡によって規定されているとはいえないことが示唆される。なお、この傾向は東京都心部においても同様に指摘されている（岩間編 2017）。

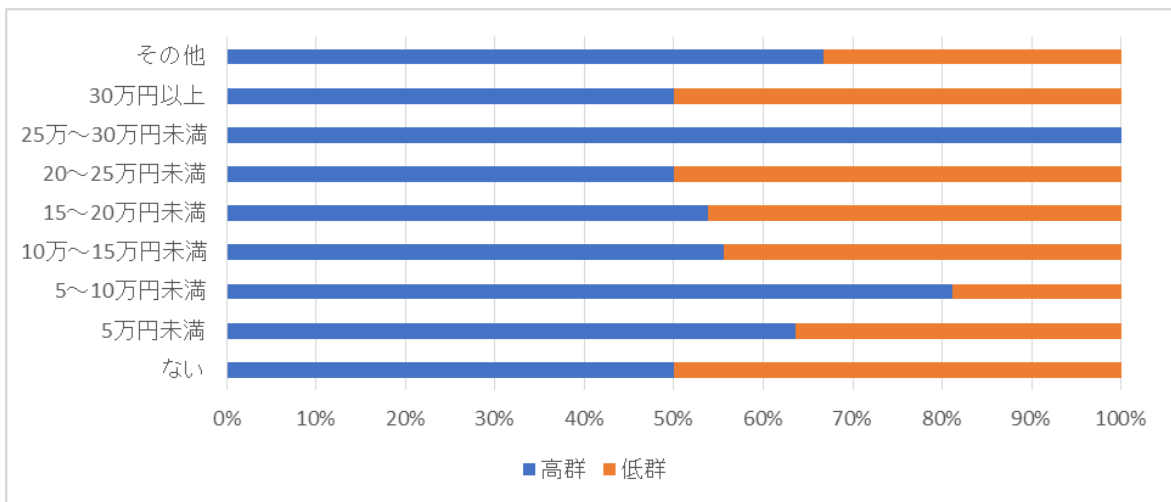


図 3-5 世帯収入／食品摂取多様性（クロス集計）（N=91）

#### (4)地域活動との関連

低栄養リスク高齢者は、(1)食料品を販売している店までのアクセスが悪い場合、(2)人と人とのつながり（社会関係、ソーシャル・キャピタル）が乏しい場合という 2 種類の条件のどちらか、または両方によって発生すると指摘されている（岩間編 2017）。後者の条件、すなわち人と人とのつながりについて分析するために、地域活動と食品摂取多様性得点との関連をみた。

「友人と会う、連絡をとる」といった活動をしているか否かとの関連を集計した結果、行っていない人において低栄養リスク高齢者が多いことが示された。

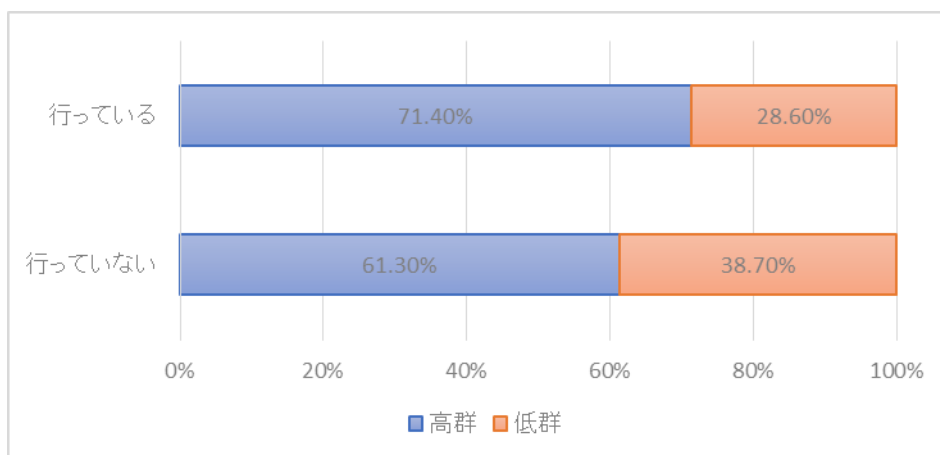


図 3-6 友人と会う・連絡をとる／食品摂取多様性得点（クロス集計）（N=96）

団地や周辺町内会でのイベントなどに参加しているか否かとの関連を集計した結果、参加していない人において低栄養リスク高齢者が多いことが示された。

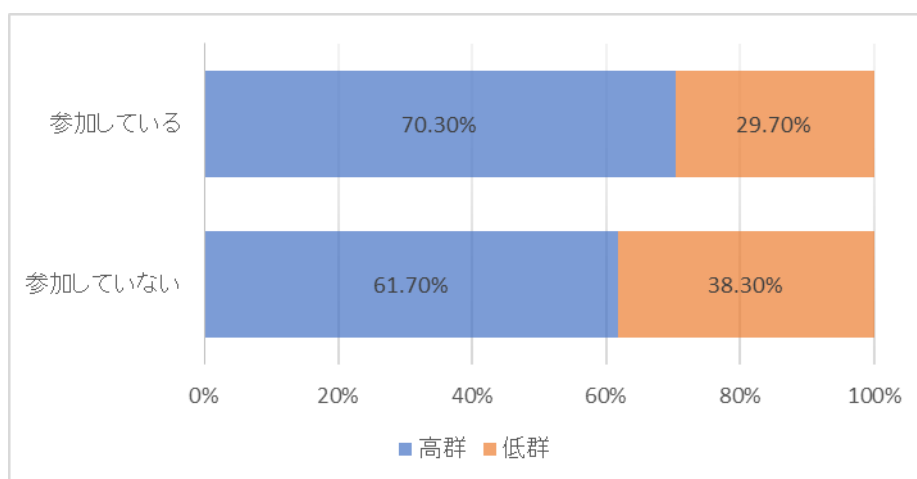


図 3-7 団地や町内会でのイベントへの参加／食品摂取多様性得点(クロス集計) (N=97)

この1ヶ月の間に、今の地域で親しい人が訪ねてきたか否かとの関連を集計した。訪ねてきた人、訪ねてこなかった人、どちらも低栄養リスク高齢者の割合は3割程度で差がなかった。

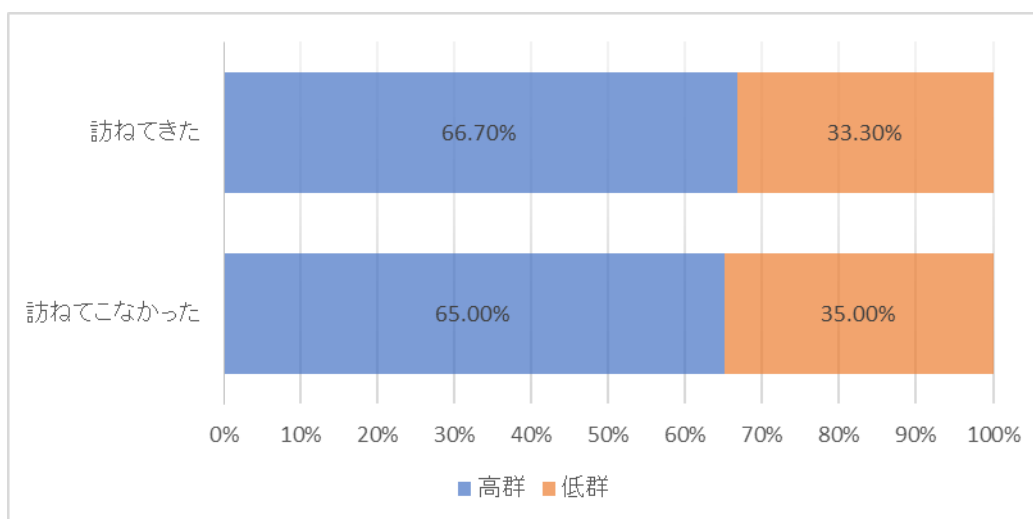


図 3-8 親しい人が訪ねてきた／食品摂取多様性得点 (クロス集計) (N=101)

#### (5)精神状態との関連

最近2週間の精神的健康状態について「明るく、楽しい気分で過ごした」かどうかを尋ねたところ、精神的健康状態が悪い人において低栄養リスク高齢者が多いことが示された。

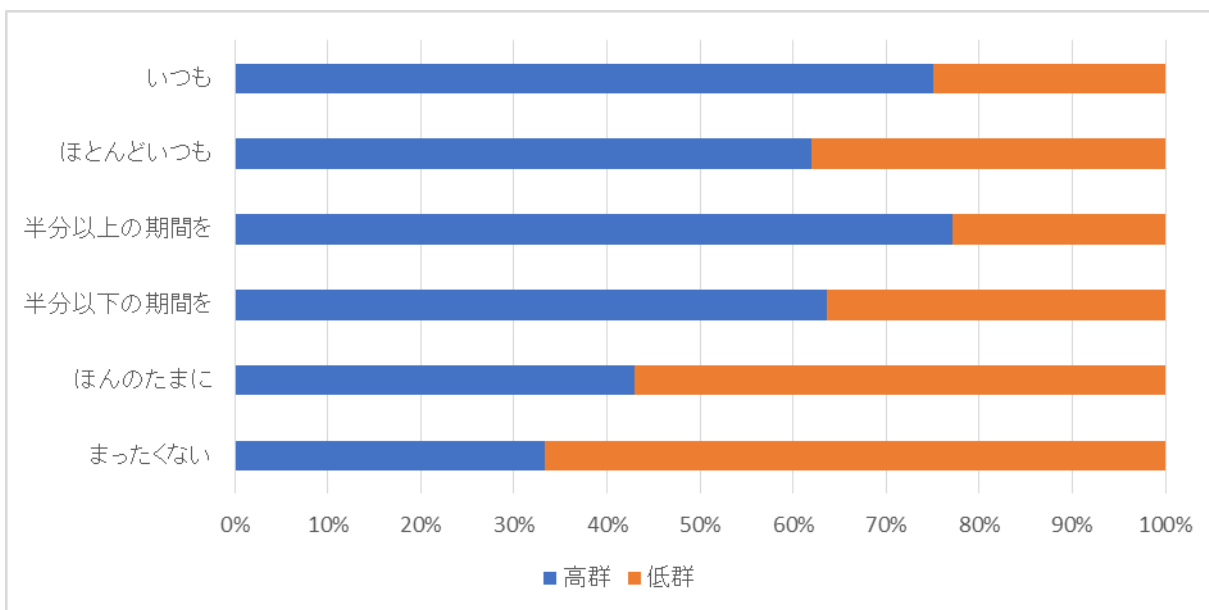


図 3-9 明るく楽しい気分で過ごした／食品摂取多様性得点（クロス集計）（N=99）

被災から 6 年目の現状について、気持ちの面から尋ねたところ、「かえって厳しくなっている」と回答した人において、低栄養リスク高齢者が多いことが示された。

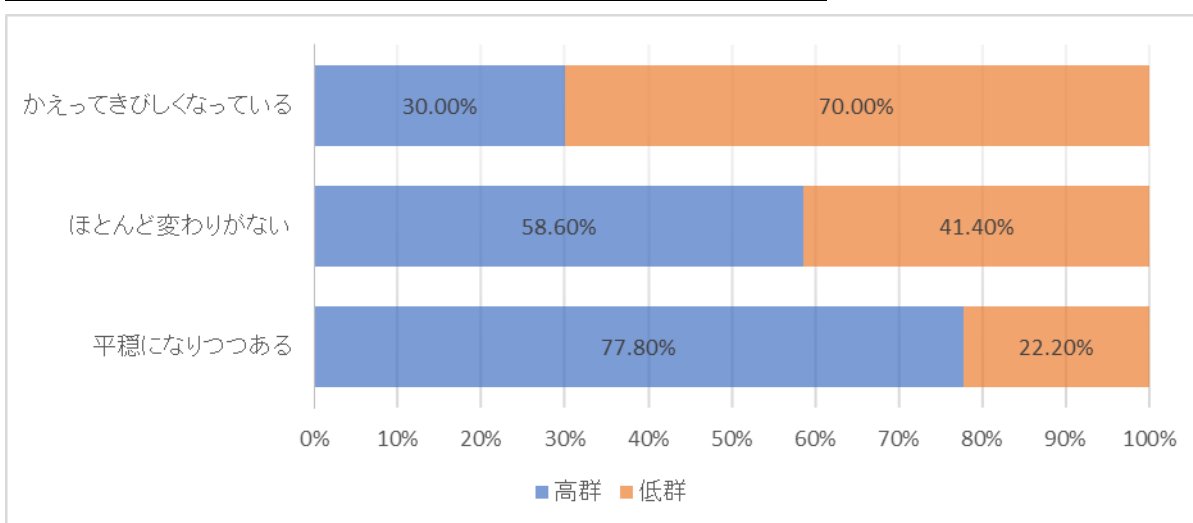


図 3-10 震災 6 年での気持ちの変化／食品摂取多様性得点（クロス集計）（N=100）

#### (6)提言

これらの分析結果をまとめると、低栄養リスク高齢者は、男性において、人と人とのつながりが乏しい人において、精神状態が悪い人において多いことがわかった。これらの傾向は、他の地域で行われた先行研究の結果とほぼ一致している。低栄養リスクを避けるためには、食料品店までのアクセスを改善することは確かに重要ではあるがそれだけでは十分ではなく、人と人とのつながりの輪の中に取り込んでいく必要があることが

示唆された。

また、災害公営住宅で暮らす高齢者に占める低栄養リスク高齢者の割合は、東京など関東圏の他の地域と比較して低いことが示された。このことからただちに、災害公営住宅では、住民が低栄養に陥るリスクが他の地域で暮らす人々よりも低い、と判断するのは早計である。

災害公営住宅で暮らす 60 歳代において低栄養リスク高齢者が 65.0%を占めていたことを考え合わせると、一般的に健康状態が悪化する 70 歳代以降にも高い割合で低栄養リスク高齢者が存在するもの、それらの人々は調査に協力できないほど健康状態を悪化させている可能性が高い（調査に回答できないため結果に表れていない）と考えるべきである。70 歳代以降の回答者において低栄養リスク高齢者が少なかった理由は、調査に協力くださった方々は健康状態がよい方々であり低栄養リスクを抱えていないからだ、と考えるのが妥当と思われる。

災害公営住宅で暮らす被災者において、低栄養リスク高齢者が東京など関東圏の他地域以上に、健康状態を悪化させているとするならば、事態は深刻である。今はまだ（調査に協力できる程度には）健康状態を維持できている 60 歳代後半の方も、今後数年のうちに健康状態を悪化させることが危惧される。災害公営住宅で暮らす中高年に対する、健康状態調査および食育・栄養指導が必要である。

#### 【謝辞】

本研究は、明治学院大学社会学部附属研究所特別推進プロジェクト「大災害と社会—東日本大震災の社会的影響と対策の課題」（研究代表者：水谷史男）による研究の一部です。

#### <参考文献>

- 熊谷 修・渡辺 修一郎・柴田 博・天野 秀紀・藤原 佳典・新開 省二・吉田 英世・鈴木 隆雄・湯川 晴美・安村 誠司・芳賀 博、2003、「地域在宅高齢者における食品摂取の多様性と「高次生活機能低下の関連」日本公衆衛生雑誌、vol.50, no.12, pp.1117-1124
- 熊谷修、2011、『介護されたくないなら粗食はやめなさい：ピンピンコロリの栄養学』講談社
- 岩間信之編、2011、『フードデザート問題：無縁社会が生む「食の砂漠」』農林統計協会
- 岩間信之編、2013、『改訂新版フードデザート問題：無縁社会が生む「食の砂漠」』農林統計協会
- 岩間信之編、2017、『都市のフードデザート問題：ソーシャル・キャピタルの低下が招く街なかの「食の砂漠」』農林統計協会

（浅川 達人）

### 第3章 避難所から災害復興公営住宅までの変遷に注目して

#### (1) 長期化した避難所生活、仮設住宅居住

東日本大震災で、大槌町では、関連死を含めて1285人（2015年8月現在）の尊い命が犠牲となった。被災自治体の犠牲者の比率では、2010年国際調査人口比で8.12%に及び、8.66%の宮城県女川町に次いで2番目である。

大規模半壊以上の被害を受け、住む場所を失った人々は、6年間にわたって、居場所や住居を求め、何段階にも及ぶ住の変遷を経験してきた。避難所から仮設住宅からへ、さらに公営住宅への入居の3段階を基本にしているが、避難所の段階において、家族・親戚宅との移動や病院への入院を経験したり、仮設住宅の段階において、仮設住宅の引越しやみなし仮設への転居などを経験したりしている人もいる。

また、長くとも2、3ヵ月以内で脱したい避難所生活が半年間続く人が少なくなかったり、2年間が使用期限と定められている仮設住宅での居を5年間以上続けていたりという人もいる。この6年間は、住環境の面でも休息の面でも、窮屈な生活を余儀なくされた人も少なくないであろう。もちろん、行政は被災者の生活に支障がないように多様な施策をとり、住民は多様な工夫をして生活を積み重ねてきたように思われる。

長期化した避難段階の居住や応急居住段階の居住の中で、被災者は、図4-1に示したように、多様な居場所での居住を経験した。公営住宅入居者調査の結果、いちばん多かったのは「応急仮設住宅」への入居経験、次いで「避難所」での避難経験、3番目に「家族親戚知人宅」、さらに「みなし仮設住宅」「行政から紹介された宿泊所」等もみられる。

東日本大震災における被災後の居住の特徴としては、行政から提供された宿泊所やみなし仮設住宅が活用されたことであろう。行政から提供された宿泊所の中には、岩手県内の温泉宿や公共の宿泊施設が活用された。みなし仮設住宅の中には、雇用促進住宅や民間のアパート・マンション・戸建て住宅などが活用された。

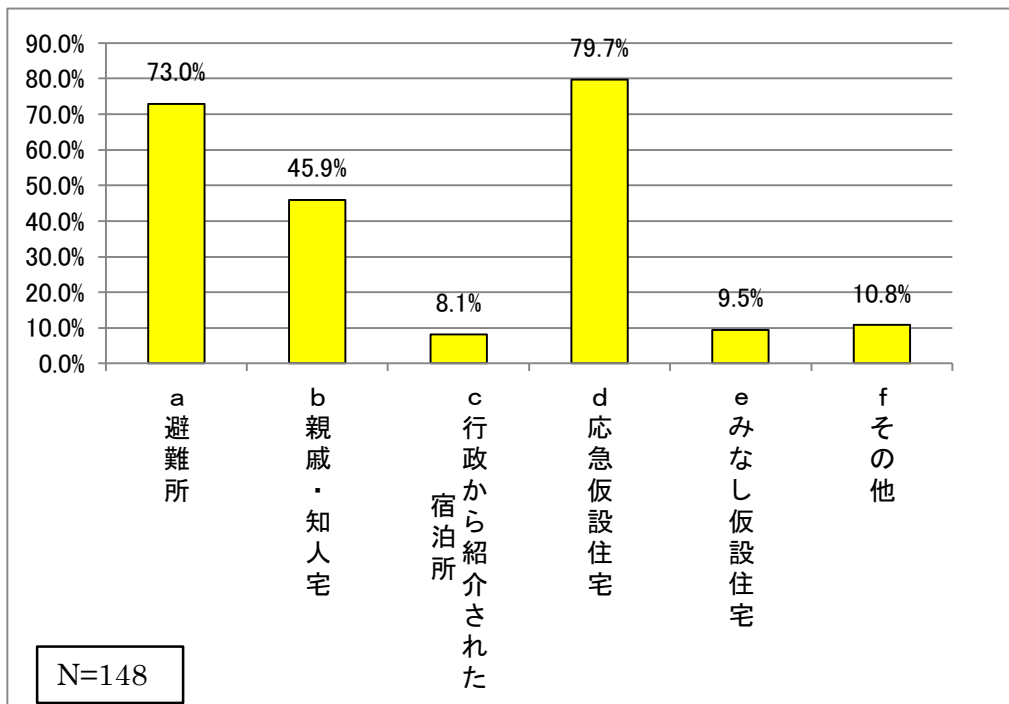


図 4-1 これまで住んだ場所・住宅（複数選択可の質問）

## （2）救急救命段階から避難段階へ

### ①避難当初の居場所

調査結果によれば、公営住宅入居者の中には、救急救命段階において、津波に呑まれ、流された経験のある人がいる。この方は、がれきの中から、地域の住民により救出されている。阪神淡路大震災で指摘されたように、被災直後の人命救助に当たれるのは地元の人びとである。

被災し家を流された人は、避難所へ向かうのが通例である。調査結果によれば、回答者の4分の3は、「避難所」に滞在した。その一方、約2割の人は、「家族親戚知人宅」に避難し、一部は「提供された住宅」や「病院」に入っている。

避難所は、公民館や学校などの公共施設のほか、神社や仏閣、町内会館等の地域の民有施設や会社施設、さらには個人宅も使用に供された。その理由は、被災規模が大きいこと、公設の避難施設の多くが被災したこと、避難場所として一時使用のための定義された箇所も、避難時間が長くなることにより、滞り場所として使用されたことなどによる。想定を超えた被害状況によりもたらされたと言えるが、その一方で、公共に頼る以外の共助による公共圏が形成されたといえます。

避難段階において、避難所に属し、寝る時は自家用車というパターンがみられた。大槌町の関連死の中には、車で亡くなるという例もあった。こうした避難のスタイルのもつリスクについて、東日本大震災においてもっと詳しく検証されていれば、熊本地震後におけるエコノミークラス症候群による生命のリスクを幾分かでも予防できたのでは



ないかと思われる。

表 4-1 避難当初の居場所 (N=141)

避難当初		
避難所	106	75.7%
家族親戚知人宅	30	21.4%
提供された住宅	4	2.9%
病院	1	0.7%
合計	141	

## ②避難生活の長期化

東日本大震災における避難段階の特徴の1つは、避難生活が長期化したことである。長期化した中で、同じ避難所で滞在し続けた人もいれば、避難場所を移動する人もあった。仮設住宅ができるまでの、当初から避難所にいた人で、同じ避難所に居続けた人は、約7割であったが、家族親戚知人宅へ移る人が2割、それ以外に、提供された住宅や病院に移る人も見られた。当初は家族親戚知人宅にいた人の一部が、途中から公式の避難所に移ったり（13.8%）、提供された住宅へ移ったりする（10.3%）例もみられた。

表 4-2 避難段階における住の移動 (N=133)

		途中からの居場所(仮設住宅ができるまで)				
		避難所	家族親戚知人宅	提供された住宅	病院	実数
当初の居場所	避難所	71.7%	20.2%	5.1%	3.0%	99
	家族親戚知人宅	13.8%	75.9%	10.3%	0.0%	29
	提供された住宅	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	4
	病院	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1
	総計	56.4%	31.6%	9.0%	3.0%	133

当初の避難所から、避難段階の途中で他所に移った人を、世帯類型別にみると、高齢世帯において、いちばん移動経験が多いことがわかる。「家族親戚知人宅」や「病院」に移っている例がみられる。「家族親戚知人宅」への移動では、家族親戚知人関係者の配慮がみられるのと、避難所での生活の長期化が難しいという状況もうかがわれる。

表 4-3 途中からの居場所（仮設住宅ができるまで、N=99）

	途中からの居場所				
	避難所	家族親戚知人宅	提供された住宅	病院	実数
高齢世帯	69.5%	23.7%	1.7%	5.1%	59
子ども世帯	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	6
その他世帯	73.5%	17.6%	8.8%	0.0%	34
総計	71.7%	20.2%	5.1%	3.0%	99

### （3）避難所から仮設住宅開設まで

被災から2か月後の2011年5月に入るところから、仮設団地が徐々に完成していくが、予定の戸数が完成するには8月までの期間を要した。住居を失った被災者は、その約5か月間をどこに身を寄せたか。避難段階の当初、非常に多くの被災者は避難所に身を寄せたが、それがどれくらいのわりあいであっただろうか。今回の調査では、4分の3の人が、避難所に避難している。他は「家族・親戚・知人宅」（会社の倉庫なども含む）が約2割である。しかし、その後も、大半の人が避難所に身を置いていたわけではない。途中から、家族・親戚・知人宅の割合が増え、また、公的に提供された住宅が増える。病院への入院者もみられる。避難生活の長期化は、町外への住の移動をもたらし、仮設住宅の開設は、住民が町に戻る契機となったとみられる。

表 4-4 仮設住宅開設後の居住場所（N=140）

	仮設開設後	
	人数	割合
仮設住宅入居	111	79.3%
家族親戚知人宅	7	5.0%
みなし仮設	22	15.7%
合計	140	

かくして調査結果によると、仮設住宅開設後に仮設住宅に入居した人は約79.3%と、8割に近い人は、主として大槌町内の仮設住宅に入居する。その一方で、2割弱(15.7%)の人はみなし仮設住宅に居住し、家族親戚知人宅が5%となった。

表 4-5 避難段階の居場所と仮設住宅開設後の住居 (N=133)

		仮設住宅開設後				
		仮設住宅	家族親戚知人宅	みなし仮設	病院	実数
避難段階の居場所	避難所	86.8%	1.5%	11.8%	0.0%	68
	家族親戚知人宅	81.0%	14.3%	4.8%	0.0%	42
	提供された住宅	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	12
	病院	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	4
	総計	75.2%	5.3%	14.3%	0.0%	133

一方、居住地別では、8割以上の方が大槌町内に居住することとなった。しかしながら、2割弱の人は、この時点で、大槌町外に居住していた。ただし、このみなし仮設という扱いにより、町外に住みながら大槌町とのつながりが維持され、復興支援の権利を保持しつつ町から広報が送られるなど一定の住民サービスを受け続けることができた。

表 4-6 仮設住宅開設後の居住地 (N=140)

大槌町内	116	82.9%
大槌町外	24	17.1%
合計	140	

#### (4) 仮設住宅から災害復興公営住宅まで

2012年(平成24年)年から入居が始まった災害公営住宅は、順次入居開始の時期を迎えているが、2017年2月末現在で、1176戸(2420人)が仮設住宅に入居中である。

表 4-7 応急段階における居住(仮設住宅から災害復興公営住宅まで、N=140、126)

	仮設開設後		→	公営開設後	
	人数	割合		人数	割合
仮設住宅入居	111	79.3%		2012 (H24) 年	3 2.4%
家族親戚知人宅	7	5.0%		2013 (H25) 年	31 24.6%
みなし仮設	22	15.7%		2014 (H26) 年	16 12.7%
				2015 (H27) 年	34 27.0%
				2016 (H28) 年	42 33.3%
合計	140			合計	126

表 4-8 世帯2 類型別応急段階における居住 (N=134)

	プレハブ仮設	親戚知人宅	みなし仮設	実数
高齢世帯	83.5%	6.3%	10.1%	79
高齢世帯以外	70.9%	3.6%	25.5%	55
総計	78.4%	4.5%	16.4%	134

応急居住期における居住形態の特徴を、世帯類型ごとにみると、高齢世帯の場合、プレハブ仮設から災害公営住宅という流れに比率が高いことがわかる。高齢世帯以外では、みなし仮設に入居する比率が相対的に高いことがわかる。高齢世帯の場合、元の町からなるべく離れたくないという意向がこうした住の変遷の傾向にうかがえる。

表 4-9 公営住宅入居時期と被災前の居住地 (N=112)

	2014年以前 の入居	2015年以降 の入居	実数	2014年以前 入居率	2015年以降 入居率
町方(新町・大町・本町・末広町・須賀町・栄町・上町)	4	38	42	9.5%	90.5%
桜木町・花輪田・臼澤(桜木町・小鎚市街地)	1	2	3	33.3%	66.7%
小枕・伸松(小鎚沿岸)	1	2	3	33.3%	66.7%
大ヶ口・沢山・源水・迫又・榎内・前段・和野(大ヶ口・大槌)	16	7	23	69.6%	30.4%
安渡・港町・新港町	14	13	27	51.9%	48.1%
赤浜	0	0	0		
吉里吉里	7	2	9	77.8%	22.2%
浪板	3		3	100.0%	0.0%
大槌町外	1	1	2	50.0%	50.0%
総計	47	65	112	42.0%	58.0%

本調査時点(2016年12月から2017年1月)において、災害公営住宅へ入居した対象層に限った分析であるが、入居者の前住地と入居時期との関係を見た。吉里吉里地区、浪板地区、大ヶ口・大槌地区では、2014年以前の早い時期の入居者が多いことがわかる。他方で、町方地区や小鎚地区では、2015年以降に入居した人が多かった。特に、本調査の回答者で、前住地が赤浜の人はゼロであった。以上のことから、公営住宅への移行は、地区ごとの公営住宅の建設計画や進捗状況に大きく影響を受けていることがわかる。

(5) 住の多様な経路を経て定着し戻ってきた人びと

避難段階から応急居住段階を経て、災害公営住宅へと移行するまでの住の変遷のパターンでは、まず、転機が多い少ないにおいて、差異がみられた。

表 4-10 避難段階における居住（避難所から仮設住宅入居まで、N=141、140）

	避難当初			中途			仮設開設後		
避難所	106	75.7%	→	78	55.7%	→	仮設住宅入居	111	79.3%
家族親戚知人宅	30	21.4%		44	31.4%		家族親戚知人宅	7	5.0%
提供された住宅	4	2.9%		13	9.3%		みなし仮設	22	15.7%
病院	1	0.7%		5	3.6%				
合計	141		→	140		→	合計	140	
大槌町内	132	93.6%		104	74.3%		大槌町内	116	82.9%
大槌町外	9	6.4%		32	22.9%		大槌町外	24	17.1%
合計	141		→	140		→	合計	140	

主として、避難所というパターンと、複数回の移動を経験するパターンとがみられる。避難段階で転居があるパターンでは、避難所から知人親戚や別居家族宅へ、避難所から行政が用意した温泉宿へ、避難所から病院へ、避難所からみなし仮設へなどである。

移転の要因としては、避難者のニーズに合ったポジティブなものが少なくないが、ネガティブな面も含まれている。避難所居づらい、親せき宅では長居しづらいこともある。息子・娘宅では比較的長期に滞在することもあるが、息子や娘の間を移動する場合もみられるが、子の家族を気遣って自立居住する例もある。そこで、アパート借り、みなし仮設住宅へとなる。一方、住み慣れたふるさとや友人とのつきあいが恋しく、大槌町の仮設住宅へ戻る例もみられる。

表 4-11 転居回数が多いパターンの事例

諸類型	変遷の流れ
A: 家族親戚知人宅を經由	お寺で一晩 → 中央公民館 → 親戚の家 → 他地区の親戚 → 息子の家 (釜石市)に長期 → 公営住宅
B: 家族親戚知人からみなし仮設を經由	お寺で一週間 → 釜石市の親戚宅 → 迎えにきた盛岡の娘のところ → 盛岡市にアパート(4~5か月) → 公営住宅
C: 病院・福祉施設經由	稲穂館 → 大槌病院 → 他の県立病院 → 日赤病院 → 岩手ふれあいらんど → 仮設住宅 → 公営住宅

転居が4回以上あるパターンとしては、避難所から家族・親戚・知人住宅の流れと、避難所から家族・親戚・知人住宅から、さらにみなし仮設住宅へ流れと、避難所から病院、福祉系施設を経由して仮設住宅の流れなどがみられる。移動の回数が多い例を以下に示すと、表4-11のとおりである。

居住の快適さや、津波の恐怖から遠ざかるという点で、従前の居住地で快適に過ごすということがみられるが、そのように、前住地を離れて新しい天地に適応した方が、再びふるさとに戻るとなると、すんなり難なく、再適応できら場合と容易に元通りにはいかない場合もみられる。

6年間の住の軌跡を追って気づくことは、多様な経路が見出されることである。行政が用意した住宅や、県内の温泉宿やみなし仮設住宅、家族や親せき宅などである。多様な住の変遷の中には、数々の困難が含まれているが、住の多様性や東北における助け合いの様相もうかがえる。行政の使命として期待される計画性や質を保障するシステムとならんで、民間の中に保持していきべき助け合いの奥行も継承・発展させていく必要があるのではないか。大震災により、地縁も血縁も、その他の関係的つながりも、居住環境も、生計の基盤も大きく転換してしまったからである。

## (6) 提言

まず、多くの犠牲者が出たことに関して、大槌町が避難所としていた箇所や施設や、対策本部が置かれた箇所が被災したことを十分に検証し、今後の防災対策に活かしていく必要がある。こうした中で、各地区の住民は想定にない避難所を開設したり、神社仏閣、企業や地区の民間施設などを活用したり、個人宅に避難者を受け入れたりした。こうした実践を踏まえて、地区ごとの防災計画と防災訓練の実践を積み重ねていく必要がある。

次に、避難所生活が長引いた要因として、仮設住宅の建設用地の調整や、みなし仮設住宅制度の運用に手間取った面がある。他方で、温泉施設や公共住宅が有効に活用された面もある。また、私的には、家族や親せき・知人宅や会社の所有施設が活用され、助け合いや社会貢献の様相もみられた。こうした中で、仮設住宅（応急居住）段階への迅速な移行のためには、100年に一度の大災害を想定した、事前復興計画の中に、仮設住宅の建設地やみなし仮設住宅として活用される可能性のある住宅のストック・管理システムを再構築する必要がある。他方で、被災時に、大いに役立った、民間施設を含めた各種避難所が、緊急時には活用でき、地域住民が助け合えるような仕組みを再構築し継承していく必要がある。

仮設住宅での居住が長期化したことに関しては、公営住宅の建設計画においても、100年に一度の災害を想定した、事前復興のシナリオに、予定地の指定のみならず予定地におけるインフラ基盤整備計画を織り込んでおく必要がある。また、2年の限度で基準化されている仮設住宅の定めを、広さの面からも質の面からも向上させる制度改革をすべ

きである。さらに、仮設住宅から公営住宅への住の変遷の段階を減らすために、仮設住宅の利用の中期化や、公営住宅併用化を進める必要がある。

要約すると以下のとおりである。

- ① 被災から住宅の復興へと至るまでの計画について、事前復興の計画の中に、仮設住宅や公営住宅や防集移転地の計画も織り込み、迅速な再建へとつながるようにする。
- ② 仮設住宅居住が長引くことが、今後の大災害でも予想されることから、2年限りの窮屈な間取りを見直し、住の広さと質に関する法改正を実現すべきである。
- ③ 被災から復興へと至るまで、とりわけ避難時において、民間の施設や個人の施設が活用されたことを、地域の助け合い文化として継承していくことが重要で、継承しやすいような制度的バックアップも必要である。

#### <参考文献>

麦倉哲、2013「東日本大震災の被災から復興における『脆弱性』と『社会階層』—暮らしの面と心の平穩の面に焦点を当てて」『理論と方法』Vol. 28, No. 2、数理社会学会

(麦倉 哲)

## 第4章 生活を持続する上でのリスクの多様性

### (1) 3つのリスク

人びとが、通常の世界生活を持続する上での困難性・支障を、(生活上の) リスクと呼ぶ。リスクは一樣ではなく、単純でもない。リスクは多様であり、ここでは、生活上の3つのリスクに注目する。第一は、生計上のリスクであり、経済生活をおくる上での困窮である。第二は、精神面でのリスクであり、精神面での困窮状態である。第三は、関係面でのリスクであり、関係的孤立等の問題である。

本調査では、生計面でのリスクについては、「暮らし向きの厳しき」のついでの主観的評価をチェックポイントにしている。精神面では、「心の平穩がえられるか」の自己評価と、「WHO-5」のスコアが12点以下であるかどうかをチェックポイントにしている。また、関係的リスクでは、(過去1月間) 住宅への訪問者がいないこと、他者との交流活動がないことをチェックポイントにしている。

### (2) 生計面でのリスク

被災前の暮らし向きがきびしかったと回答した人は2割を上回る。被災者の生計上のリスクは、被災前からきびしさも影響していることがわかる。

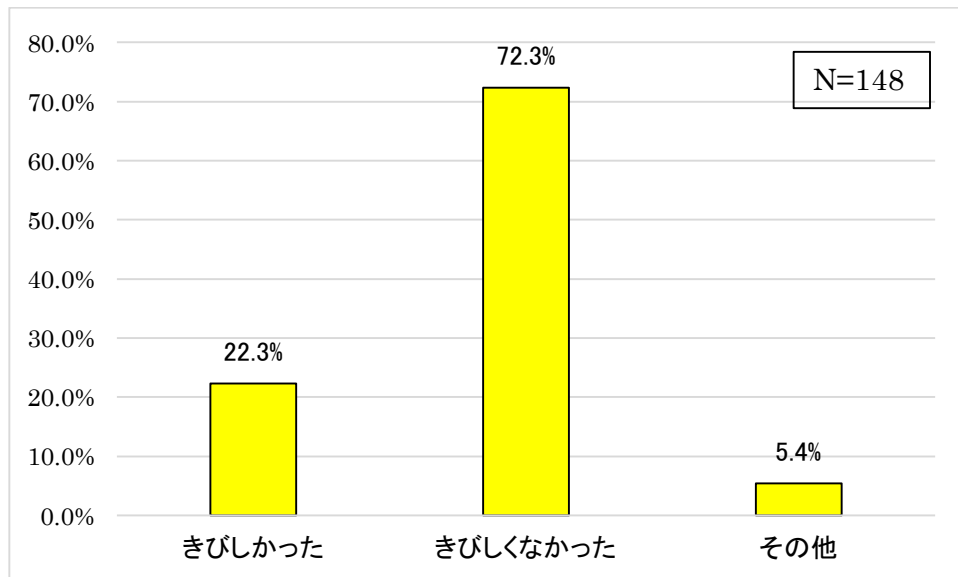


図 5-1 被災前の暮らし向き



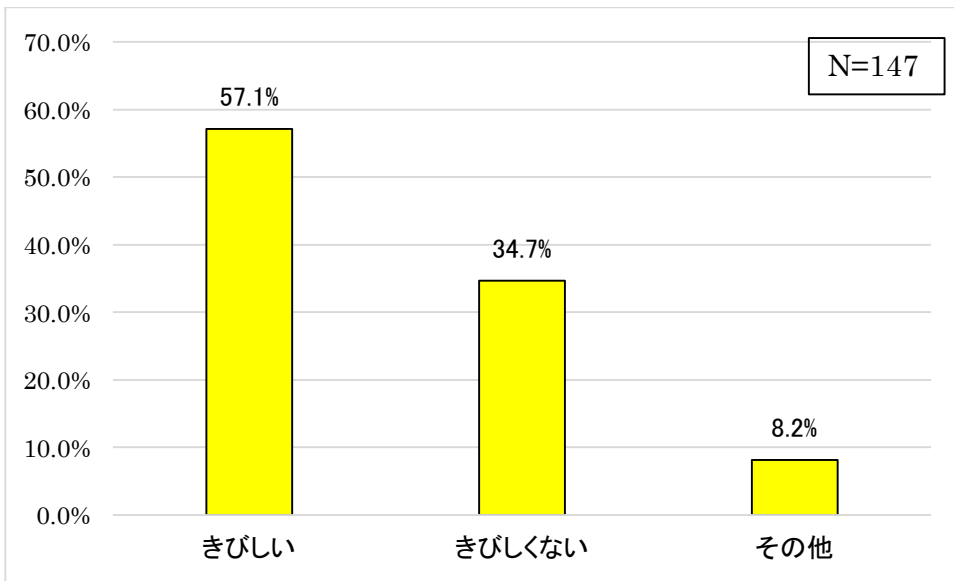


図 5-2 被災後の暮らし向き

一方、現在の暮らし向きがきびしいという回答は、約6割（57.1%）に上る。生計の現状について、自由回答の結果からうかがうと、「貯金がない」「貯金は、津波で流されてしまった」「夫が犠牲になったために、自分の低額の年金だけではきびしい」「1食を30円に切り詰めている」などがみられる。こうした状況の中でも、「生活保護は受けたくない」と苦難を抱え続けている方や、「医療費が有料になる」など、現状より厳しくなる状況を訴える回答がみられる。

表 5-1 被災後の暮らし向き自由回答抜粋

貯金がない。蓄えは、津波で流されてしまった
夫が犠牲となり、自分の年金は低額のためきびしい
生活保護は受けたくないが、生活はとてもきびしい
来年から医療費が有料になるときびしい
1食、30円に切り詰めている

（注意）個人が特定されないように一部改変してあります。

収入階層ごとに、生計のきびしさを点検していくと、ひと月の世帯収入が5万円を下回る世帯では、非常に高い比率である。「25～30万円未満」と、比較的恵まれた収入がありながら「きびしい」という回答がみられるのは、ローンがあったり高齢で展望が見出しにくかったりしているからである。収入の金額の面だけで推し量れないきびしさがうかがえる。

息子等との同居は、一見望ましいように思われるが、そのために、愛着のある今の環境を手放さなければならないなどの、不安と背中合わせのこともある。

表 5-2 現在の暮らし向きと月収（世帯）（N=128）

月収（世帯）	1 被災後きびしい	2 被災後きびしくない	3 その他	実数
1 ない	85.7%	14.3%	0.0%	7
2 5万円未満	71.4%	28.6%	0.0%	14
3 5～10万円未満	57.5%	32.5%	10.0%	40
4 10～15万円未満	60.0%	36.0%	4.0%	25
5 15～20万円未満	57.9%	26.3%	15.8%	19
6 20～25万円未満	28.6%	71.4%	0.0%	7
7 25～30万円未満	100.0%	0.0%	0.0%	5
8 30万円以上	0.0%	33.3%	66.7%	3
9 その他	50.0%	50.0%	0.0%	8
総計	59.4%	32.8%	7.8%	128

次に、住宅展望への回答の結果とクロス集計してみると、「自分の家を建てる・購入する」「自宅を再建したいが、災害復興公営住宅にいる」「息子など他の家族と一緒に暮らす」など、自力再建する予定の人や、本来は自力再建したい人で、現在の暮らしのきびしさを訴える傾向がみられる。また、息子・娘の世帯との統合（呼び寄せ世帯化）が、当人にとって必ずしも楽になることにはつながらない面があるなど、期待と現実の落差が、今の生活のきびしさを実感させるようである。

表 5-3 現在の暮らし向きと今後の住宅展望（N=145）

今後の住宅展望	1 被災後きびしい	2 被災後きびしくない	3 その他	実数
1 できるだけ公営住宅にいたい	53.5%	36.0%	10.5%	114
2 自分の家を建てる・購入する	66.7%	33.3%	0.0%	3
3 自宅を再建したいが、災害復興公営住宅にいる	78.6%	21.4%	0.0%	14
5 息子など他の家族と一緒に暮らす	50.0%	50.0%	0.0%	2
6 その他	58.3%	41.7%	0.0%	12
総計	56.6%	35.2%	8.3%	145

次に借金・ローンの有無との関係では、ローン・借金問題が「変わらない」「深刻になった」など、借金問題が好転せずに負担状況が続いている方にとっては、生計が厳し

いという実感があるようである。

表 5-4 現在の暮らし向きと借金・ローン (N=126)

借金・ローン	1 被災後きびしい	2 被災後きびしくない	3 その他	実数
1 この問題はない	57.4%	35.6%	6.9%	101
2 解決した	45.5%	45.5%	9.1%	11
3 改善した	50.0%	50.0%	0.0%	2
4 変わらない	75.0%	25.0%	0.0%	8
5 深刻になった	100.0%	0.0%	0.0%	3
6 その他	100.0%	0.0%	0.0%	1
総計	58.7%	34.9%	6.3%	126

以上のように、現在の生計のきびしさにかんする主観的な評価は、震災前の生計のきびしさや、収入の状況、ローン・借金の状況と、具体的に連動していることがうかがえ、何らかの解決の方策が必要であることを如実に物語っているのである。

### (3) 精神面でのリスク

#### ①心の平穏

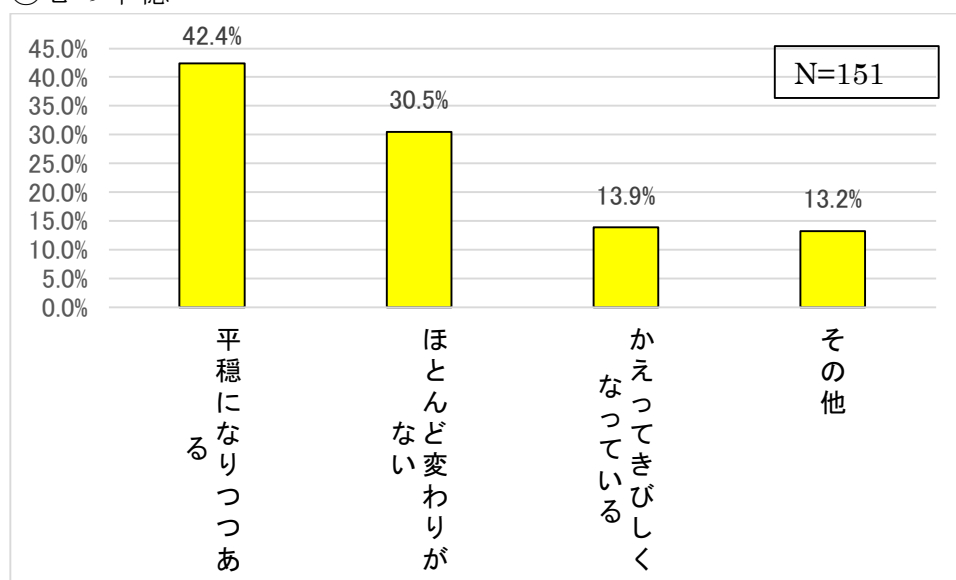


図 5-3 心の平穏

心の平穏に関する質問に対して、「かえってきびしくなっている」の比率が、これまでの仮設住宅調査では、20%台後半であったことから、過去の状況と比べて低下していることがわかった。しかし、他方で「その他」を選択する人の割合が増えていることに

注目する必要がある。「その他」に記述された内容をみると、一部には肯定的な内容も  
うかがえるが、以下に示したように、否定的な内容が少なくなく、公営住宅に住む被災  
者には、さまざまな逡巡や悩みがうかがえる。

表 5-5 心の平穏で「3：かえってきびしくなっている」を選んだ方の回答抜粋

怒鳴りこんでくる人がいる。かえってきびしくなっている
6年でこうしていいんだろうか

(注意)個人が特定されないように一部改変してあります。

表 5-6 心の平穏で「4：その他」を選んだ方の回答抜粋

人に会うことが減った。いるかいないかもわからない。さみしい
旦那さんが1か月前に亡くなったことが寂しい
年配の方が少なくなっているからさみしい
思っていない
その他 平穏になりつつあるが体の事が心配
日々の中では震災の気持ちはない
ふれあいが減った。声をかけられない
人付き合いが難しい
将来の経済面、年金が少ないので家賃やその他の生活面が心配
泣くことをやめた
体調が悪く、病院への通院が多くなった
毎日の生活であの日のことが余計に目に映る
震災前は、黙々と作業する合間におばちゃんと話すのが楽しかった。津波がなければ 良かった。生きるのが嫌になった。今も、一人でいるときはずっといじけている

(注意)個人が特定されないように一部改変してあります。

表 5-7 心の平穏と暮らし向き (N=144) <心の平穏 → 現在の暮らし向き>

心の平穏	1 被災後 きびしい	2 被災後き びしくない	3 そ の他	実数
気持ちの面では、平穏になりつつある	46.0%	47.6%	6.3%	63
ほとんど変わらない	61.4%	31.8%	6.8%	44
かえってきびしくなっている	88.9%	11.1%	0.0%	18
その他	52.6%	21.1%	26.3%	19
総計	56.9%	34.7%	8.3%	144

心の平穩の調査結果は、他のリスク項目との関連性も高い。「かえってきびしくなっている」人は、暮らし向きにおいて「きびしい」と答える割合が非常に高い。

表 5-8 心の平穩と暮らし向き (N=144) <現在の暮らし向き → 心の平穩>

現在の暮らし向き	1 気持ちの面では、平穩になりつつある	2 ほとんど変わらない	3 かえってきびしくなっている	4 その他	実数
1 被災後きびしい	35.4%	32.9%	19.5%	12.2%	82
2 被災後きびしくない	60.0%	28.0%	4.0%	8.0%	50
3 その他	33.3%	25.0%	0.0%	41.7%	12
総計	43.8%	30.6%	12.5%	13.2%	144

性別でみると、男性において心の平穩におけるリスク度が高く、また、年齢では、40歳代、50歳代、60歳代で高い。40歳代で特に高いことに注目する必要がある。

表 5-9 心の平穩と性別 (N=149)

性別	気持ちの面では、平穩になりつつある	ほとんど変わらない	かえってきびしくなっている	その他	実数
女性	46.2%	26.9%	11.8%	15.1%	93
男性	35.7%	37.5%	16.1%	10.7%	56
総計	42.3%	30.9%	13.4%	13.4%	149

表 5-10 心の平穩と年齢階層別 (N=146)

年齢階層	気持ちの面では、平穩になりつつある	ほとんど変わらない	かえってきびしくなっている	その他	実数
20歳代	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1
30歳代	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	3
40歳代	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	8
50歳代	50.0%	27.8%	16.7%	5.6%	18
60歳代	46.9%	21.9%	15.6%	15.6%	32
70歳代	37.0%	32.6%	13.0%	17.4%	46
80歳以上	47.4%	28.9%	10.5%	13.2%	38
総計	42.5%	30.1%	13.7%	13.7%	146

表 5-11 心の平穏と世帯類型 (N=151)

世帯類型	気持ちの面では、平穏になりつつある	ほとんど変わりがない	かえってきびしくなっている	その他	実数
高齢世帯	42.0%	31.8%	9.1%	17.0%	88
子ども世帯	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%	8
その他	47.3%	25.5%	18.2%	9.1%	55
総計	42.4%	30.5%	13.9%	13.2%	151

②WHO-5：精神の健康

「WHO-5」は国際標準の質問で、以下に示した5つの項目について、意欲的な度合いを聞く質問である。5つの項目の0から5までの6段階で、自己評価する。その合計が、12点以下の場合、精神的な健康度に問題があるとみる。過去、6年間、山田町と大槌町の仮設住宅で調査した結果からは、40～45の範囲の結果が出ている。今回の結果も過去の仮設住宅調査の結果と同様の結果といえる。

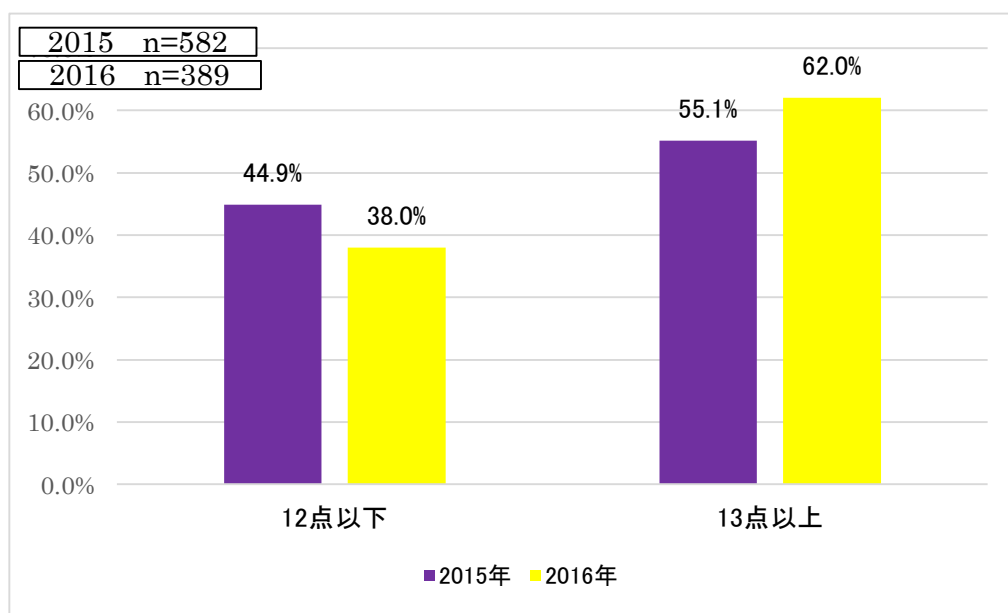


図 5-4 大槌町仮設住宅調査における WHO-5 低スコア（12 点以下）と高スコア（13 点以上）

WHO-5 で調査された、他の調査と比較してみると、福島県双葉地方の住民（福島原発事避難者）を対象として調査結果が、非常に深刻であることがわかる。13 点未満の比率が約 8 割（78.8%）に及ぶ。他の調査結果における深刻な例は、「仙台市若年無業者」であったり、「東京池袋ホームレス」であったり、精神的な深刻さが想像できる例が並ぶ。

被災地における他の調査では、釜石市の結果が注目される。隣接する大槌町が 4 割程度

であるのと比べて、釜石市は6割におよぶのである。釜石市の被災エリアは、市域全体の鵜住居地区等の沿岸エリアに比較的集中していて、市民全体で被災経験の共有しにくいことなどが影響しているとも考えられる。みなし仮設住宅入居者の低スコア比率が幾分高く出る傾向は、こうした解釈を通じるものがある。大槌町や山田町では、町内の住民の大半が、何らかの被災経験をしており、被災経験を相互に理解し合える状況にあるといえる。

東京都の高齢者の比率は、平常の場合の高齢者の標準的な数値として、比較の目安となるだろう。東京都西多摩や板橋の調査結果が20%台（21.6%、26.0%）であることと比較すると、大槌町公営住宅入居者の調査結果の、約4割（42.0%）は、まだまだ高いといえる。20%台への改善する方策が必要といえる。

表 5-12 他の調査にみる WHO-5 の低スコアの比率

被災経験等	対象層	低スコア比率
原発事故避難	福島県双葉地方の住民 2011	78.8%
貧困	仙台市若年無業者	70.4%
極貧	東京池袋ホームレス	62.5%
東日本被災	釜石市みなし 2013	59.8%
東日本被災	釜石市仮設 2014	58.4%
中越被災	新潟県被災者	47.4%
東日本被災	大槌町仮設 2015	44.9%
東日本被災	大槌町公営 2016-2017	42.0%
惨事ストレス	警察職員	38.7%
東日本被災	大槌町仮設 2016	38.0%
中越被災地	新潟県健常者	36.8%
後期高齢	後期高齢者東京板橋	26.0%
後期高齢	後期高齢者東京西多摩	21.9%
後期高齢	後期高齢者朝来	21.8%
後期高齢	後期高齢者大阪伊丹	17.9%
沖縄戦被災	沖縄戦体験者 2012	4.3%

WHO-5 調査の結果を性別でみると、男性のほうが WHO-5 の低スコアの比率が高く、生精神面でのリスクは男性のほうが深刻とみられる。こうした結果は、2013 年以降に取り入れた過去の仮設住宅の調査でも一貫している。今回の公営住宅調査では、男女の差の開きがいっそう顕著である。こうした調査でも実施しなければ、なかなか顕在化しにくい男性のメンタル面でのリスクへの支援ニーズに改めて着目する必要がある。

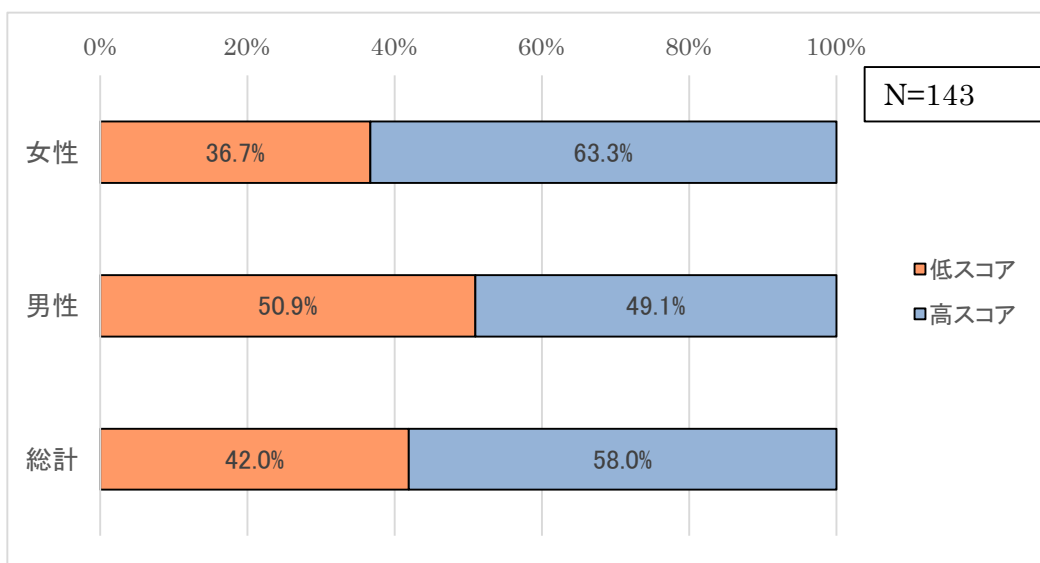


図 5-5 WHO-5 と性別 (N=138)

表 5-13 WHO-5 と心の平穏 (N=144)

心の平穏	WHO-5 低スコア (%)	WHO-5 高スコア (%)	実数
気持ちの面では、平穏になりつつある	25.4%	74.6%	63
ほとんど変わりが無い	51.2%	48.8%	43
かえってきびしくなっている	84.2%	15.8%	19
その他	36.8%	63.2%	19
総計	42.4%	57.6%	144

表 5-14 WHO-5 と年齢階層 (N=140)

年齢階層	WHO-5 低スコア (%)	WHO-5 高スコア (%)	実数
20 歳代	0.0%	100.0%	1
30 歳代	66.7%	33.3%	3
40 歳代	75.0%	25.0%	8
50 歳代	68.8%	31.3%	16
60 歳代	37.5%	62.5%	32
70 歳代	27.9%	72.1%	43
80 歳以上	43.2%	56.8%	37
総計	42.1%	57.9%	140

「WHO-5」と「心の平穏」をクロス集計すると、WHO-5で低スコアの群は、「かえって



きびしい」の比率が顕著に高く、他方で、WHO-5 で高スコア群は、「平穏になりつつある」の比率が顕著に高い。

WHO-5 のスコアを年齢階層別にみると、30 歳代、40 歳代、50 歳代で、低いスコアの比率が高くなっている。働き世代で、子育て世代、将来になにかと不安がつきまとい、国家レベルの調査でも、子どもの貧困や、非正規雇用比率で注目される社会の中心的担い手としても期待される世代である。この階層の人々が精神的な安心感を取り戻し、社会の担い手としての健全性を確保するための、構造的な転換がはからなければならないだろう。ナショナル・ミニマム、最低所得保障制度などはその一例である。

#### (4) 関係面でのリスク

##### ①公営住宅への訪問者

過去1ヶ月における公営住宅への訪問者についてきいたところ、最近の仮設住宅調査の結果と比較して、相談員さんの訪問の比率がいくぶん高い傾向がうかがえた。他方で、団地内の交流が発展途上のよううかがえた。一方、訪問者なしの比率は11%であった。

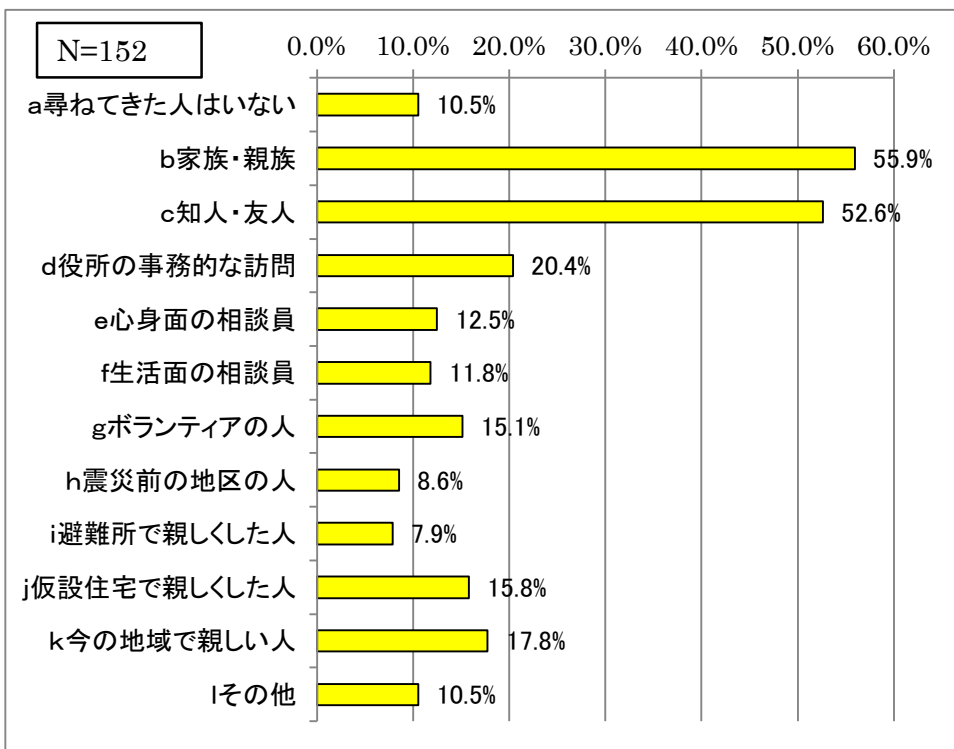


図 5-6 公営住宅への訪問者

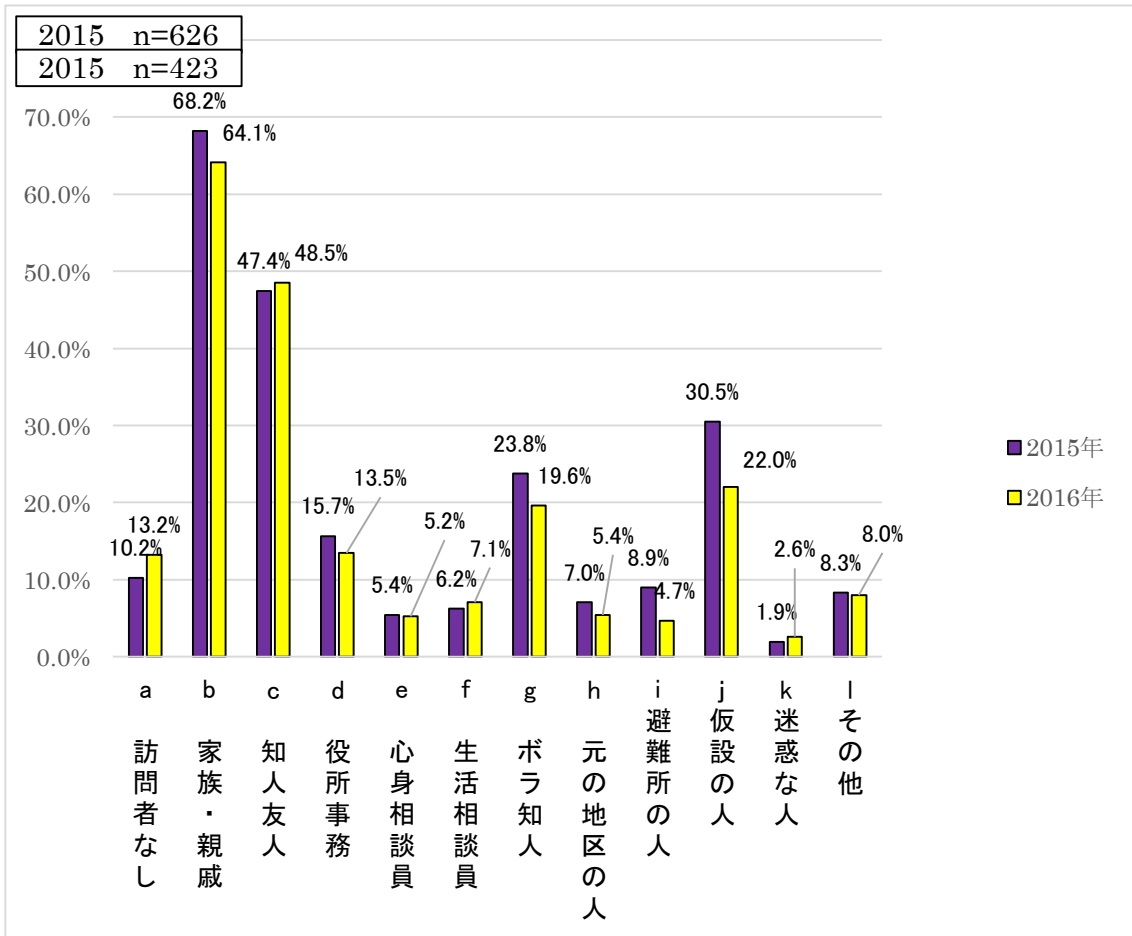


図 5-7 仮設住宅への訪問者（2016 年大槌町仮設住宅調査）

男女別にみると、男性のほうが孤立のリスクが進行していることがわかる。年齢別では、若年、中年層と、80 歳以上で、訪問が限られている傾向がうかがえる。

表 5-15 公営住宅への訪問と男女（N=150）

性別	訪問者あり	訪問者なし	実数
女性	93.5%	6.5%	93
男性	82.5%	17.5%	57
総計	89.3%	10.7%	150

表 5-16 公営住宅への訪問と年齢階層 (N=147)

年齢階層	訪問者あり	a 尋ねてきた人はいない	実数
20 歳代	0.0%	100.0%	1
30 歳代	66.7%	33.3%	3
40 歳代	75.0%	25.0%	8
50 歳代	77.8%	22.2%	18
60 歳代	94.4%	5.6%	36
70 歳代	97.7%	2.3%	44
80 歳以上	86.5%	13.5%	37
総計	89.1%	10.9%	147

表 5-17 公営住宅への訪問と公営住宅入居年 (N=124)

入居年西暦(平成)	訪問者あり	訪問者なし	実数
2012(24)年	66.7%	33.3%	3
2013(25)年	93.5%	6.5%	31
2014(26)年	87.5%	12.5%	16
2015(27)年	90.9%	9.1%	33
2016(28)年	95.1%	4.9%	41
総計	91.9%	8.1%	124

## ②交友・交流活動

交友や交流の活動について、「とくにない」という回答が5割に上る。友人付き合いや交流活動がないという点では、性別において、男性が顕著である。年齢別には、「20歳代」「30歳代」の比較的若い層で、交流が低いという結果が出ている。中年世代でも交流度は低く、高齢者のほうが、交流が活発である様子がうかがえる。

また、子どものいる世帯で、交流が活発でない様子が顕著であり、人付き合いの余裕がないほど、生活に追われているのではないかと危惧される。

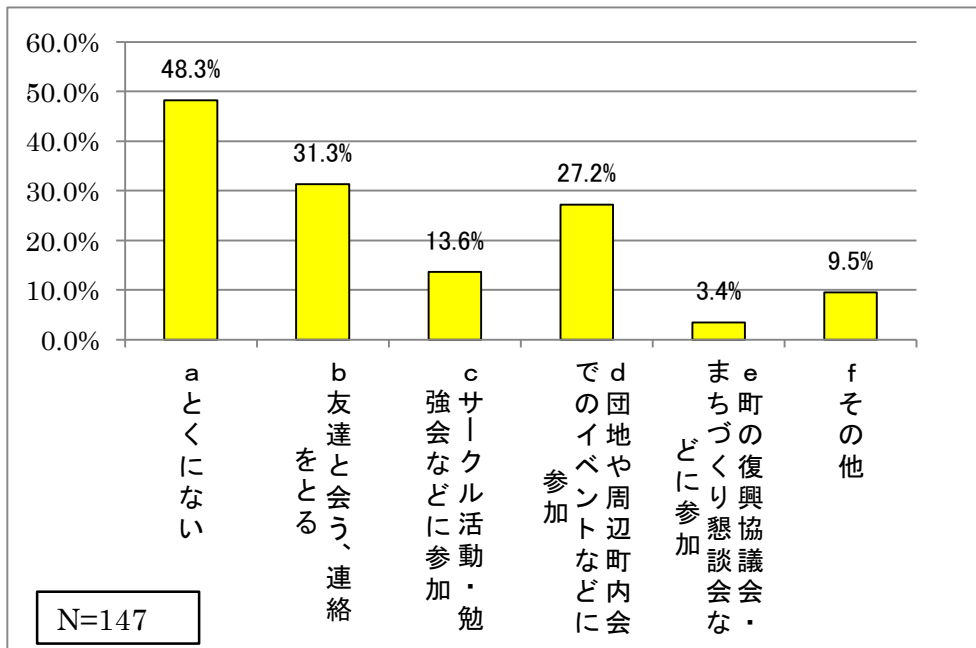


図 5-8 交友・交流活動

表 5-18 交流活動の有無と性別 (N=145)

性別	交流活動あり	交流活動なし	実数
女性	63.7%	36.3%	91
男性	29.6%	70.4%	54
総計	51.0%	49.0%	145

表 5-19 交流活動の有無と年齢階層 (N=142)

年齢階層	交流活動あり	交流活動なし	実数
20 歳代	0.0%	100.0%	1
30 歳代	0.0%	100.0%	3
40 歳代	42.9%	57.1%	7
50 歳代	27.8%	72.2%	18
60 歳代	36.4%	63.6%	33
70 歳代	64.4%	35.6%	45
80 歳以上	68.6%	31.4%	35
総計	51.4%	48.6%	142

表 5-20 交流活動の有無と世帯 3 類型 (N=147)

世帯類型	交流活動あり	交流活動なし	実数
1 高齢世帯	64.3%	35.7%	84
2 子ども世帯	12.5%	87.5%	8
3 その他	38.2%	61.8%	55
総計	51.7%	48.3%	147

#### (4) 多重リスク

リスクの多様であるが、3つのリスクが重なり合う場合も少なくない。多重のリスクをかかえると、生活はより一層困難であることがわかる。a=生計、b=精神、c=孤立、リスクの多重性

2016 年仮設住宅調査では、2重リスク以上が 46.6%、3重リスクが 12.8%であった。2016 年公営住宅調査も、仮設住宅調査と同様の傾向がみられるが、より一層深刻な面もうかがえる。多重リスクは、51.5%と5割を超え、3重リスクは 20.8%と、2割を超えている。

表 5-21 3つのリスクの多重性：2016 年大槌町仮設住宅調査 (N=397)

リスクの多重性	生計	精神	孤立	小計
S リスク	2.8%	22.7%	9.6%	35.0%
多重リスク	W リスク	33.8%		46.6%
	T リスク	12.8%		
NO リスク		18.4%		18.4%
合計		100.0%		100.0%

表 5-22 3つのリスクの多重性：2016 年大槌町公営住宅調査 (N=130)

リスクの多重性	生計	精神	孤立	小計
S リスク	15.0%	2.3%	9.8%	27.1%
多重リスク	W リスク	29.3%		50.4%
	T リスク	21.1%		
NO リスク		22.6%		22.6%
合計		100.0%		100.0%

表 5-23 3つのリスクの組み合わせ：2016年大槌町公営住宅調査 (N=133)

NO リスク	a(生計)	Ab(W)	Abc(T)	Ac(W)	B(精神)	Bc(W)	c(孤立)	総計
30	20	15	28	14	3	10	13	133
22.6%	15.0%	11.3%	21.1%	10.5%	2.3%	7.5%	9.8%	100.0%

### (5) 提言

リスクの軽減のためには、多面的な支援が必要である。個別やグループによる地域社会内における活動の活性化が期待される。交流人口などを増やし、活性化させ、多様なワークが立ち上がり、編成し、CW（ケースワーク）としての個別的支援、メンタルのケア、GW（グループワーク）としての、つながり、社会参加機会の創出、SW（ソーシャルワーク）としての、住民が抱えている個別の問題解決、福祉の支援や、司法的手続を支援する等の社会サービス活用、場合によっては、社会的介入を含む専門的支援との連携も重要である。こうした点を踏まえて、以下のように提言する。

- ① 3つのリスクのうち、暮らし向きに関しては、政府による最低限度の生活を保障する仕組みを再構築すべきである。最低年金、所得保障、医療・介護・教育・育児における社会保障政策を充実させていくべきである。
- ② そのうえで、民間の助け合いや社会貢献によって実施されている各種支援・交流活動が、ニーズに対応して継承されていくようなバックアップが必要である。
- ③ この地域で継承されてきた金銭を媒介としない交換の文化や、自然の環境を保持し自然の恵みを大事にし、里空間を維持するとともに、食料やエネルギーを部分的に自足しようとする文化を継承することに価値があることを再発見させられた。交換の経済ではない、ストックの経済のほうが、緊急事態の時も安定するように思われる。
- ④ 精神面でのリスクは、医療や福祉などの専門的なケアや対処が求められる一方で、日常生活の中で、安心できる居場所や安心して話せる相手の存在なども必要とされるので、リスク層の日常生活のなかに、安心できる環境をいかにして実現できるかということと、専門的なサービスにつなぐ回路の充実がもとめられる。
- ⑤ 3つのリスクのうち、2つ以上のリスクを抱えている多重リスクの人が半数に及び、この数値は仮設住宅の現状よりも、ある意味で深刻であることから、3つのリスクへの対応の窓口ともいえるべき、関係性のリスクについて、信頼できる人とのかかわり、交流や自己実現機会の多様な創出など、自治体とコミュニティと個々の当事者が連携できる仕組みを引き続き構築し、活性化をはかる必要がある。
- ⑥ 関係や交流の活性化の方法として、グループ活動によるもののほか、個別の面談や傾聴などのケース活動の充実が図られる必要がある。また、沖縄県の戦争体験者のWHO-5スコアから、苦難の経験を語り継ぐ活動にも大きな意義があることが再確認できる。

<参考文献>

- 福島大学災害復興研究所、2013、『双葉地方の住民を対象とした災害復興実態調査基本報告書』
- 當山富士子、2013「終戦から 67 年目にみる沖縄戦体験者の精神保健 介護予防事業への参加者を対象として」『沖縄県立看護短期大学紀要』第 14 号
- 森川すいめい、2011「東京都一地区におけるホームレスの精神有病率」『公衆衛生雑誌』第 58 巻第 5 号
- 橘輝ほか、2013『震災後の大人の健康事業報告書』新潟県精神保健福祉協会心のケアセンター
- 安保英勇、2011「若者無業者の心理的諸特性—就業への意欲とキャリアレディネス・精神健康」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 60 集第 1 号
- 稲垣宏樹ほか、2014「後期高齢者及び超高齢者における精神的健康の地域差の検討 —SONIC study80 歳、90 歳調査における WHO-5-J の結果から」『日本心理学会第 78 回大会プログラム』
- 大澤智子ほか、2012「警察職員の業務に関連するストレスとその健康への影響」佐藤岩男・平山洋介編、2014『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第 3 回）基本報告書』
- Psychiatric Research Unit「WHO-5 精神的健康状態表（1998 年版）」WHO Collaborating Centre in Mental Health

（麦倉 哲）

## 第5章 復興への諸課題

### (1) 借金・ローン問題

#### ① 借金・ローン

借金・ローンについて、「変わらない」「深刻になった」の両者を合わせると、1割近くになる。全体からみれば少数だが、被災から6年を経過しても、借金が重圧となっている人が決して少なくないことがうかがえる。借金・ローンの内容は、子どもの教育関係、事業関係、震災時のもの、自動車のローンなどが含まれている。

今の暮らし向きへの回答とクロス集計すると、「変わらない」「深刻になった」の人のほとんどが、生活が「きびしい」と回答している。

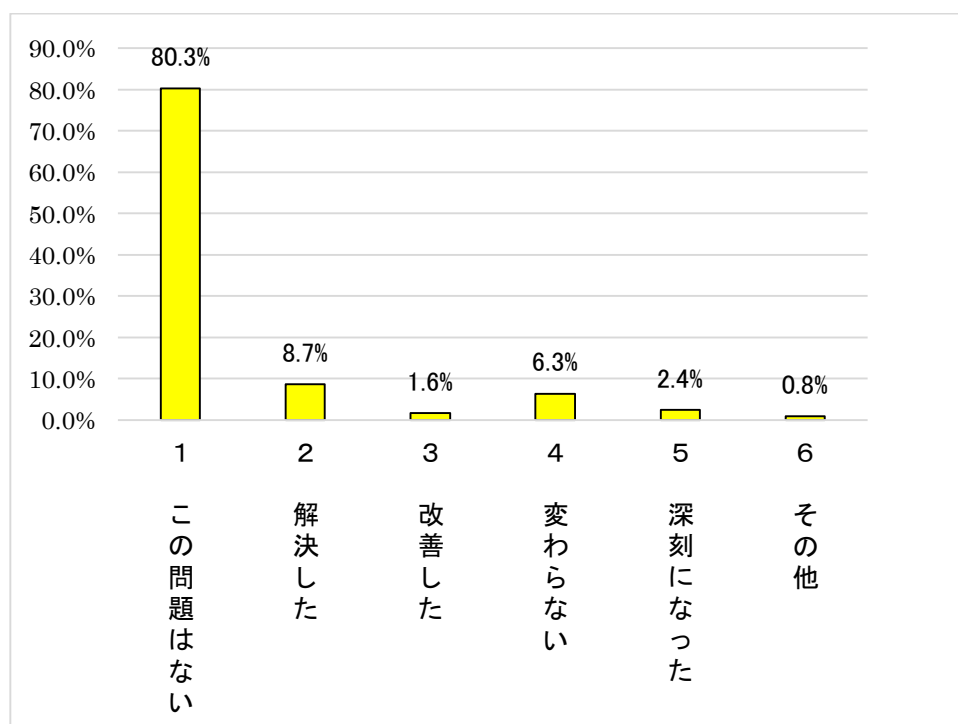


図 6-1 借金・ローンの現状 (N=127)

表 6-1 借金・ローンの有無と暮らし向き (N=126)

現在の暮らし向き	1 この問題はない	2 解決した	3 改善した	4 変わらない	5 深刻になった	6 その他	実数
1 きびしい	78.4%	6.8%	1.4%	8.1%	4.1%	1.4%	74
2 きびしくない	81.8%	11.4%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	44
3 その他	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8
総計	80.2%	8.7%	1.6%	6.3%	2.4%	0.8%	126



借金・ローンを、世帯収入階層別にみてる。ひと月の手取りが「5万円未満」の低収入階層では、「借金・ローンあり」が約1割（10.5%）、「5万～20万円」未満の中収入層では、6.9%であった。これに対し、「20万円以上」の、対象層の中では比較的高収入である階層では、3割弱（28.6%）に上った。働けどローンは続き、借金・ローンのために、働かなければならない構図も浮かび上がってくる結果である。また、収入なしの世帯で、借金・ローンありという回答がみられた。解決が困難な生計の状況も垣間見られた。

表 6-2 借金・ローンの有無と世帯収入階層 (N=113)

	借金・ローンあり	借金・ローンなし	実数
5万円未満	10.5%	89.5%	19
5万～20万円	6.9%	93.1%	72
20万円以上	28.6%※	71.4%	14
その他	12.5%	87.5%	8
総計	10.6%	89.4%	113

※借金・ローンの有無への回答「その他」1件を含む。記述内容から、借金・ローンがあると分類できるため。

## ②借金・ローン対策の不備

大災害の影響で、借金・ローンで苦しんでいる人が一向に減らない。被災者支援策の中で、この問題が主として、相談支援の域を出ない対策しかとられなかったからである。借金を首が回らない、生きた心地がしない人の救済は今からでも実施すべきである。また、大災害が、借金の原因とならないような、国民皆加入の大災害保険制度を創設する必要がある。

### (2) 生きがい、自己実現、社会参加

調査では、あなたが楽しい・幸せだと感じる時について、複数選択可の形式で質問した。この質問は、生きがいや実実現機会の有無や内容をうかがうものである。調査結果からは「知人・友人と会っている時」が第1位で、次いで「テレビを観たり、ラジオを聴いている時」が第2位、「趣味に取り組んでいる時」が第3位、「家族との団らん」が第4位、「買い物に出かける時」が第5位となり、これらが上位にあることがわかった。

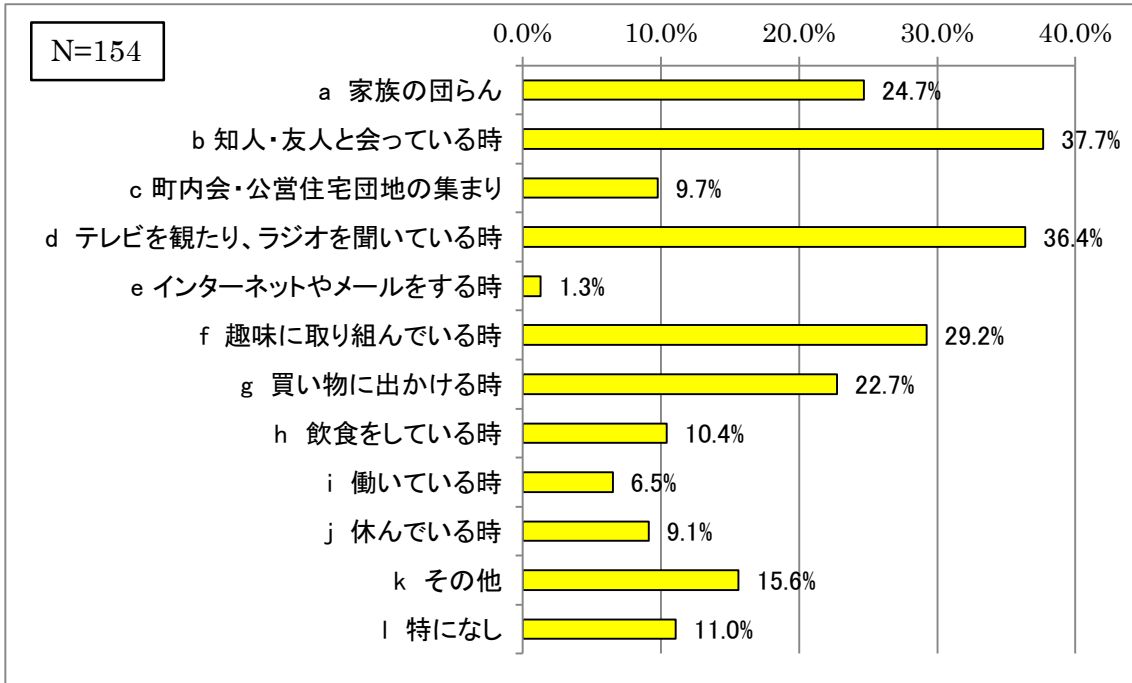


図 6-2 楽しい・幸せだと感じる時（生きがい、自己実現機会）

団地や町内会におけるコミュニティの活性化が、復興支援対策の一つの注目点になっているが、現状では、災害公営住宅における地域活動、自己実現活動の現状は、課題解決に向けて、困難が伴っているとみられる。

他方で、家族との団らんや知人・友人、趣味が上位にあることは、予想された望ましい結果であるが、テレビ・ラジオや買い物が上位にあることは、他の生きがい追求活動が、十分に活性化していない結果ともうかがえる。「テレビを観たり、ラジオを聴いている時」が上位であることは、住宅に引きこもっている人が少なくないことを物語っているのではないだろうか。

表 6-3 他者との交流の有無と楽しい時がテレビ・ラジオ (N=141)

	テレビを観たり、ラジオを聞いたりしている時	実数
他者との交流活動がある	25.7%	70
他者との交流活動がない	45.1%	71
総計	35.5%	141

別の質問で、他者との交流活動の有無についてうかがったところ、他者との交流が「とくにない」と答えた人が約 50%みられた。この結果と、幸せ・楽しいと感じる時の質問を組み合わせると、他者との交流活動がない人の場合、テレビ・ラジオを生きがいとしている人が多いこともわかった。テレビ・ラジオの視聴を生きがいとしてい

のために、交流に消極的という解釈もなりたつが、交流機会の制約により、志向の対象が一方通行のマスメディアに向かっている様子もうかがえる。

「楽しい・幸せと感じる時」を世帯構成別にみると、いくつもの特徴がうかびあがってくる。項目別にみていくとまず、高齢世帯では「家族の団らん」が乏しい。これは加齢とともに、家族人数が減少し単身化したり、孤立化したりするリスクがあることを物語っている。「知人・友人と会っている時」の比率が、子ども世帯で非常に低い。この世代やライフステージの人びとにとって、他者との交流をするゆとりがうまれにくい深刻な現状が映し出されている。「町内会・公営住宅団地の集まり」は、全体の比率そのものが低い。そうした中で、高齢世帯のみが相対的に高い比率を示している。「テレビを観たり、ラジオを聞いている時」では、子供世代が低い。一方で、「インターネットやメールをする時」では、子供世代を除いて、比率は全体的に低い。「働いている時」が全体で6.1%で、子ども世代では0%であった。仕事が生きがいや自己実現機会とはなりにくい、現代社会の労働環境の現状を示しているものといえよう。

表 6-4 世帯類型別「楽しい・幸せだと感じる時（生きがい、自己実現機会）」

	高齢世帯	子ども世帯	その他の世帯	総計
実数	85	8	55	148
a 家族の団らん	15.3%	25.0%	34.5%	23.0%
b 知人・友人と会っている時	44.7%	12.5%	30.9%	37.8%
c 町内会・公営住宅団地の集まり	15.3%	0.0%	1.8%	9.5%
d テレビを観たり、ラジオを聞いている時	31.8%	25.0%	43.6%	35.8%
e インターネットやメールをする時	1.2%	12.5%	0.0%	1.4%
f 趣味に取り組んでいる時	28.2%	37.5%	23.6%	27.0%
g 買い物に出かける時	18.8%	12.5%	29.1%	22.3%
h 飲食をしている時	7.1%	12.5%	14.5%	10.1%
i 働いている時	1.2%	0.0%	14.5%	6.1%
j 休んでいる時	2.4%	12.5%	18.2%	8.8%
k その他	20.0%	0.0%	9.1%	14.9%
l 特になし	8.2%	12.5%	0.0%	5.4%

楽しい・幸せと感じる時（生きがい、自己実現機会）の中で、f「趣味に取り組んでいる時」が選ばれるのは、ある種健全な結果である。しかし、それでは、どのような内容のことに取り組んでいるのであろうか。自由記述からピックアップしてみると、次の表のようになる。日常生活の一部を趣味にしている例もあり、創作に取り組んでいる例もあり、

また屋外の趣味もみられる。野菜や果物づくり、魚釣り、山歩きなど、自然と親しむ活動があげられているところに岩手県らしさもうかがえ、こうした趣味が閉塞することなく、広がっていくことも重要な点と思われた。

表 6-5 「生きがい、自己実現機会」趣味に取り組んでいる内容

趣味のジャンル	趣味として回答された内容(分類しやすいように一部整理した)
暮らし系、嗜好系	料理を作る、食事をする、お酒、晩酌をする、たばこをすう
鑑賞系、学習系	音楽を聞く、演歌を聴く、習字、読書、クラシック音楽鑑賞
創作系	かご作り、編み物、手芸、裁縫、絵を描く、パズル、大人のぬりえ、折り紙
コミュニケーション系、愛玩系、表現系	電話をする、カラオケ、ペットと触れ合う
園芸系	畑をする(野菜や花を栽培する)、土いじり、花を育てる(花っこが生きがい)、ぶどうづくり
外出系、運動系	買い物時のドライブ、外に出て散歩する、バイク、釣り、山、運動する、

他方で、楽しい時や幸せと感じる時という質問に対して、肯定的に回答する気持ちに決してなれない、深刻な回答もみられた。「楽しい・幸せと感じることが今は何もない。早くお迎えが来てくれれば」という回答で、こうした層の人びとへの、生きがい追求機会の創出が必須であると思われた。

### (3) 復興支援策への住民の要望

復興への住民の要望では、他を大きく引き離して第一位は「医療費・介護にかかわり経費の負担を軽減してほしい」である。次いで、「生活再建支援金を増やしてほしい」である。

「就学・育児にかかる費用を援助してほしい」は、全体では1割程度であるが、対象を子ども世帯に限定すると、要望の比率は100%である。ちなみに、生活再建支援金にしても、医療費負担にしても、子ども世帯からの支援要望がいちばん高い。この結果は、重要な意味があると思われる。

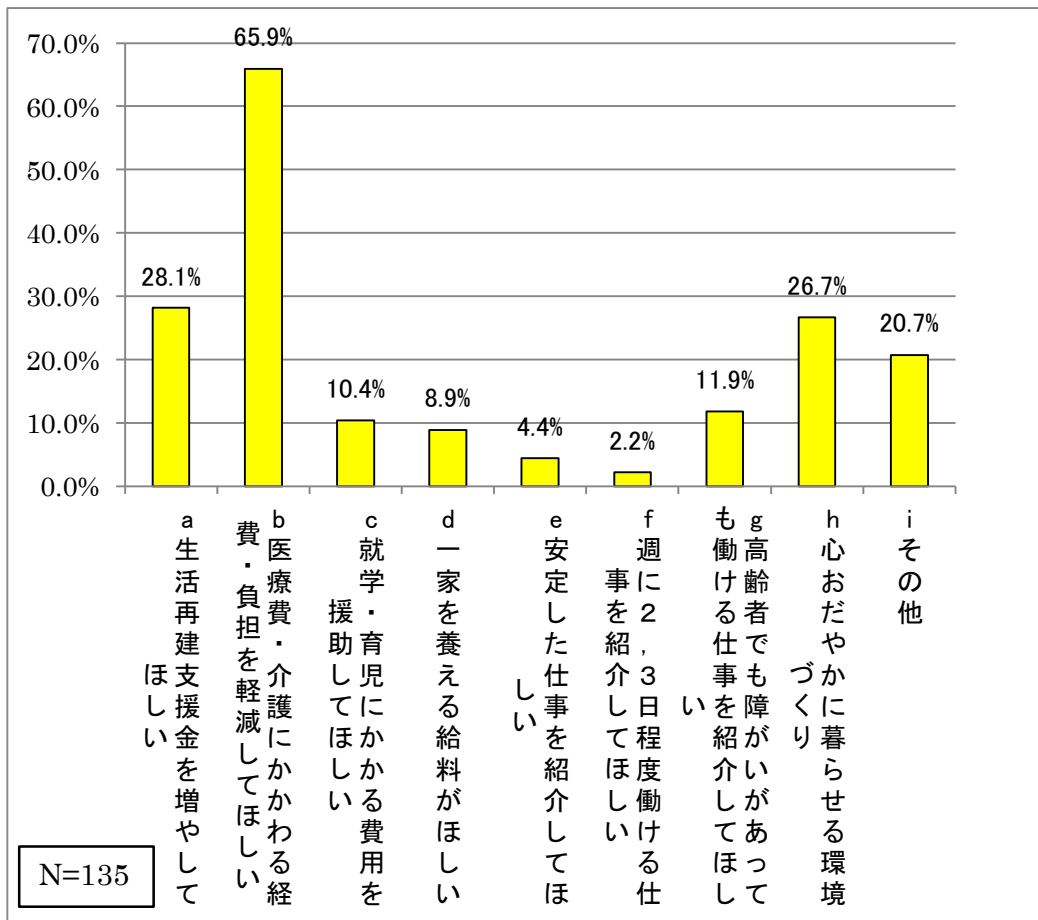


図 6-3 支援策要望

① 「a 生活再建支援金を増やしてほしい」

表 6-6 生活再建資金の増額 (N=135)

世帯類型	増やしてほしい	回答数
高齢世帯	24.1%	79
子ども世帯	42.9%	7
その他の世帯	32.7%	49
全体	28.1%	135

「a 生活再建支援金を増やしてほしい」に関して、世帯類型別にみると、子ども世帯からの支援要望がいちばん高かった。子ども世帯は、子どもの養育のために、就労したり、教育資金を貯めたりしなければならないと思っているものの、公営住宅の家賃は、応能応益のために、働けば働くほど、収入に応じて家賃が高くなる仕組みである。このため、働けど働けど生活が楽にならない世帯からの切実な訴えがある。生活再建支援金をもっと充実していれば、生活苦が軽減されるし、あるいは自宅再建へと踏み出す

インセンティブ（誘因）にもなるのである。

② 「b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」

表 6-7 医療費・介護にかかわる経費・負担 (N=135)

世帯類型	負担を軽減してほしい	回答数
高齢世帯	63.3%	79
子ども世帯	100.0%	7
その他の世帯	65.3%	49
全体	65.9%	135

「b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」に関して、世帯類型別にみると、おしなべて高い要望が出された。しかしその中で、子ども世帯の要望は100%であった。この選択項目が、一般に、高齢者のニーズを表しているように受け取られるが、実際は、高齢者のみならず、場合によっては、子ども世帯こそ切実な支援要望としてニーズが高いことを、改めて浮き彫りにした結果である。

③ 「c 就学・育児にかかる費用を援助してほしい」

表 6-8 就学・育児にかかる費用 (N=135)

世帯類型	増やしてほしい	実数
高齢世帯	7.6%	79
子ども世帯	57.1%	7
その他の世帯	8.2%	49
全体	10.4%	135

「c 就学・育児にかかる費用を援助してほしい」に関して、世帯類型別にみると、この項目でも、子ども世帯の要望として、非常に高いニーズがあることがわかった。全体の支援ニーズの比率では、1割ほど（10.4%）にすぎないものの、子ども世帯では、実に5割を超える支援ニーズがあることが判明した。

ただ単に、被災地の復興策として復興予算を計上するのみならず、恒常的な支援政策の充実が図られるべきである。

(4) 自分たちで取り組む復興のまちづくり

自分たちで取り組むまちづくりについては、「犠牲となった方がたの鎮魂・慰霊」「地

域における交流の活性化」とならんで「その他」も多く選択された。

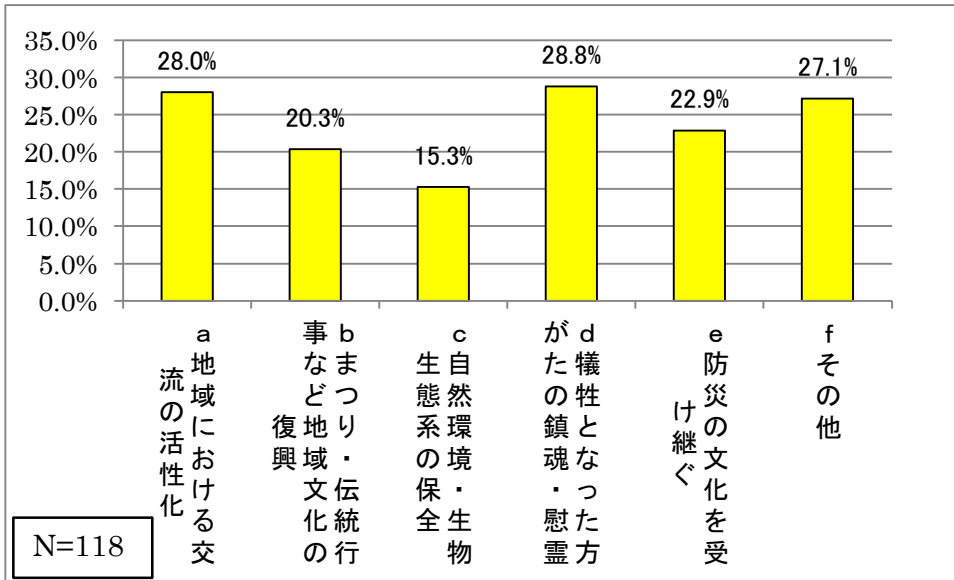


図 6-4 自分たちで取り組む復興のまちづくり

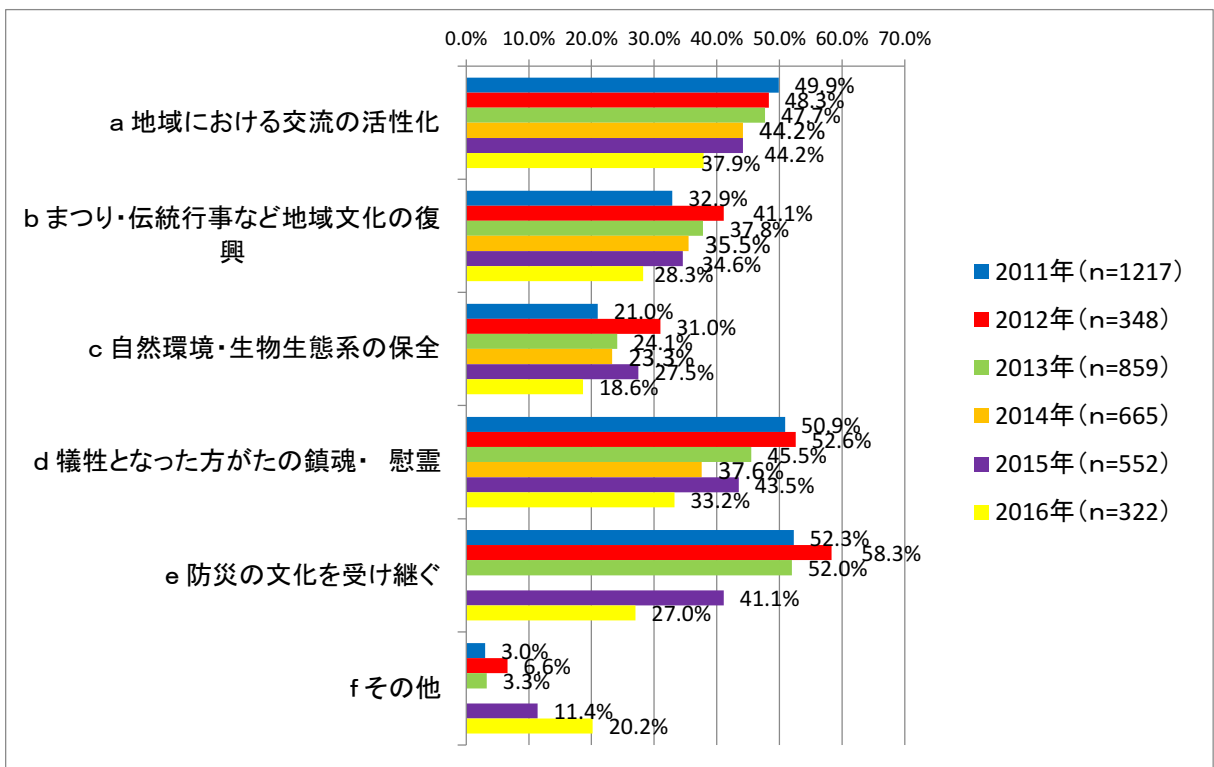


図 6-5 自分たちで取り組む復興のまちづくり—仮設住宅調査の結果

大槌町仮設住宅調査の結果と比べると、各項目で低い傾向がうかがえる。過去6年間

(2011年から2016年)の間に、仮設住宅調査の結果において、各項目とも減少する傾向がみられたが、今回の災害公営住宅調査においても、さらに減少する傾向がみられた。

減少したから問題ということではなく、各項目とも、それ相応の選択された結果として受け止められ、例えば「犠牲となった方がたの鎮魂・慰霊」の項目などにも引き続き多くの人がびとから賛意が示されている解釈される。

自由記述の中には、高齢化により、自分自身の取組みとしては難しくなっているという回答もみられ、被災者の高齢者が進んでいる影響が、本公営住宅調査の結果にもみられるということであろう。

「その他」と回答した人の自由記述からは、街がさびしい、賑わいがほしい、そのためにどうしたらよいかという問いかけや、音楽系のイベントをしたい、などの意向がみられた。

#### (5) まとめと提言

- ① 借金問題は、政府等が、その解決に積極的に関わる必要がある。
- ② 生きがいの現状では、社会活動を活性化させるニーズがあると思われる。これをどのように実現していくかが、コミュニティの課題でもあり、コミュニティをこえた交流も期待される。運動系、アミューズメント系のみならず、学習、創作系もニーズがあると思われる。
- ③ 高齢者の介護・福祉の支援施策の継承や、医療支援におけるなんらかの継承が求められる。それとならんで切実なのが、子育て支援である。18歳までの医療費の無償化、教育費の就学支援の充実あるいは無償化などが求められる。
- ④ 行政任せではなく、自分たちで関わりまちづくりとして、交流、自然の保護、伝統文化の継承、防災文化の継承、そして慰霊・鎮魂があり、その他で挙げられたものも含めて、個々の住民のかかわりを重視していくことがとても重要であるように思われる。

(麦倉 哲)



## あ と が き

大槌町には 2013 年から 2016 年にかけて、災害復興公営住宅が次々と建設された。応急仮設住宅での生活はあくまで仮の生活であったことから、公営住宅に被災者が入居することにより復興が達成されたと考えたい。だが、本当にそうなのだろうか。

被災前に居住していた地域で築いていた人間関係（社会関係、人と人とのつながり）は被災によって一部が失われ、一時的に分断された。その後、避難所生活、仮設住宅生活においてそれらは改編されたものの、災害復興公営住宅での暮らしを開始することで、再び編み直さなければならないこととなった。新たに始まった災害復興公営住宅での暮らしにおいて、生活問題の少ない、穏やかな暮らしを実現できているかどうか。できていないとすれば、何を改善すればよいのか。それを調べ、必要な提言を行うことを目的として本調査は行われた。

第 1 章では「災害復興公営住宅での生活課題の実態」について分析した。その結果、「団地内でのつながりの希薄さ」「騒音」「交通の便」「居住空間の使い勝手」「寒さ・暑さ」「防災面での配慮」の項目で気になるという回答が多かった。戸建て型とアパート型の公営住宅においては、他のタイプの団地に比べてつながりが課題となっている傾向が見られた。

第 2 章では、「食品摂取多様性調査による分析」を行った。食品摂取多様性調査とは、高齢者の低栄養リスクを測定する調査方法である。分析の結果、低栄養リスク高齢者は、男性において、人と人とのつながりが乏しい人において、精神状態が悪い人において、多いことがわかった。これらの傾向は、他の地域で行われた先行研究の結果とほぼ一致していた。一方、災害復興公営住宅で暮らす高齢者に占める低栄養リスク高齢者の割合は、先行研究と比較して低かった。このことは、災害復興公営住宅では低栄養に陥るリスクが低いことを示すのではなく、低栄養リスク高齢者が調査に協力できないほど健康状態を悪化させている可能性が指摘された。

第 3・4 章では、「避難所から災害復興公営住宅までの変遷」「生活を持続する上でのリスク」について分析し、第 5 章において「復興への諸課題」を指摘した。住居を失った被災者の全てが、避難所を経て応急仮設住宅に入居したわけではない。被災者が一様に同じ生活経験をしたとの予断は、避けるべきである。同様に、生活を持続する上でのリスクもまた多様である。生計上のリスク、精神面でのリスク、関係面でのリスクの 3 点から分析した結果、複数のリスクが重なり合う多重リスクは 50%を超え、2016 年仮設住宅調査よりも高い値を示していた。本調査の結果は、災害復興公営住宅での生活が必ずしも、生活問題の少ない、穏やかな暮らしとはなっていないことを示唆している。今後も継続的なモニタリングと、改善のための施策が必要である。

平成 29 年 10 月 25 日  
明治学院大学社会学部・教授  
浅川 達人

付録1 単純集計一覧

			問2 震災前の住所		
			度数	%	
問1② 性別			町方	52	37.7
			桜木町・花輪田・臼澤(小鍬町寄り)	3	2.2
男性	60	39.0	小枕・伸松(小鍬沿岸)	3	2.2
女性	94	61.0	大ヶ口・沢山・源水・迫又・榎内・前段・和野(大槌町寄り)	32	23.2
合計	154	100	安渡・赤浜	30	21.7
問1③ 年齢層			吉里吉里・波板	15	10.9
			金澤	0	0.0
20歳代	1	0.7	その他	3	2.2
30歳代	4	2.6	合計	138	100
40歳代	8	5.3	問3_1 現在の世帯人員数		
50歳代	18	11.9			
60歳代	36	23.8	度数	%	
70歳代	46	30.5	1人	74	47.7
80歳代	38	25.2	2人	59	38.1
合計	151	100	3人	17	11.0
問1④ 現住所			4人	4	2.6
			5人	1	0.6
吉里吉里アパート	13	8.8	合計	155	100
榎内第1	8	5.4	問3_2 現在の世帯人員数(男)		
屋敷前アパート	31	20.9			
大ヶ口1丁目	34	23.0	度数	%	
源水	10	6.8	0人	57	36.8
大ヶ口2丁目	7	4.7	1人	87	56.1
榎内第2	9	6.1	2人	10	6.5
末広町アパート	23	15.5	3人	1	0.6
波板第1	1	0.7	合計	155	100
寺野第1	6	4.1	問3_3 現在の世帯人員数(女)		
寺野第2	6	4.1			
合計	148	100	度数	%	
			0人	22	14.2
			1人	116	74.8
			2人	13	8.4
			3人	4	2.6
			合計	155	100

問 4_1 同居者 M.A.			問 4_7 同居の姉妹人数		
	度数	%		度数	%
自分	154	99.4	0	154	98.7
夫妻	55	35.5	1	2	1.3
父母	9	5.8	合計	156	100
祖父母	0	0.0	問 4_8 同居その他人数		
子	27	17.4		度数	%
孫	1	0.6	0	156	100
兄弟姉妹	6	3.9	合計	156	100
子の配偶者	1	0.6	問 5 世帯の種類		
めい・おい	0	0.0		度数	%
その他	1	0.6	高齢世帯(65歳以上のみ)	91	58.3
合計	254	163.9	子ども世帯(12歳以下の子どもがいる)	8	5.1
問 4_2 同居の子 18歳以上人数			そのほかの世帯	57	36.5
	度数	%	合計	156	100
0人	134	85.9	問 6 同居家族の変化 M.A.		
1人	19	12.2		度数	%
2人	3	1.9	変化なし	129	86.6
合計	156	100	転出(引越、転勤、進学)	3	2.0
問 4_3 同居の子 18歳未満人数			転入	2	1.3
	度数	%	出生	0	0.0
0	150	96.2	逝去	10	6.7
1	5	3.2	施設への入所・入院	6	4.0
3	1	0.6	その他	1	0.7
合計	156	100	合計	151	101.3
問 4_4 同居の孫 18歳以上人数			問 7-1_1 震災後の住まい(種類) M.A.		
	度数	%		度数	%
0	156	100	避難所	108	73.0
合計	156	100	親戚・知人宅	68	45.9
問 4_5 同居の孫 18歳未満人数			宿泊所	12	8.1
	度数	%	仮設住宅	118	79.7
0	155	99.4	みなし仮設	14	9.5
2	1	0.6	その他	16	10.8
合計	150	100	合計	336	227.0
問 4_6 同居の兄弟人数			問 7-1_2 震災後の住まい(場所) M.A.		
	度数	%		度数	%
0	152	97.4	町内	118	85.5
1	4	2.6	町外沿岸(県内)	19	13.8
合計	156	100	町外内陸(県内)	26	18.8
			県外	7	5.1
			合計	170	123.2

## 問 7-2 公営住宅入居年

	度数	%
平成 24 年	3	2.5
平成 25 年	31	25.8
平成 26 年	16	13.3
平成 27 年	33	27.5
平成 28 年	37	30.8
合計	120	100

## 問 9 1か月以内に訪ねてきた人 M.A.

	度数	%
なし	16	10.5
家族・親族	85	55.9
知人・友人	80	52.6
役場関係	31	20.4
心身面の相談員	19	12.5
生活面の相談員	18	11.8
ボランティア	23	15.1
震災前の地区の人	13	8.6
避難所で親しくした人	12	7.9
仮設住宅で親しくした人	24	15.8
今の地域で親しい人	27	17.8
その他	16	10.5
合計	364	239.5

## 問 8\_1 公営住宅の生活で気になること M.A.

	度数	%
なし	52	35.4
寒さ・暑さ	16	10.9
通風・衛生	11	7.5
騒音	24	16.3
居住空間の使い勝手(間取り・広さなど)	17	11.6
バリアフリー	7	4.8
交通の便	23	15.6
共有空間の使い方(集会施設など)	9	6.1
防災面での配慮	17	11.6
団地内でのつながりの希薄さ	28	19.0
戚・知人と会いにくくなったこと	20	13.6
その他	35	23.8
合計	259	176.2

## 問 10\_1 1週間の食品バランス(魚介類)

	度数	%
ほとんど飲食しない	64	42.4
1週間に1~2回	42	27.8
2日に1回	32	21.2
ほとんど毎日	13	8.6
合計	151	100

## 問 10\_2 1週間の食品バランス(肉類)

	度数	%
ほとんど飲食しない	32	21.5
1週間に1~2回	38	25.5
2日に1回	58	38.9
ほとんど毎日	21	14.1
合計	149	100

## 問 8\_2 公営住宅の生活で一番気になること

	度数	%
寒さ・暑さ	7	8.5
通風・衛生	7	8.5
騒音	10	12.2
居住空間の使い勝手(間取り・広さなど)	9	11.0
バリアフリー	3	3.7
交通の便	7	8.5
共有空間の使い方(集会施設など)	2	2.4
防災面での配慮	9	11.0
団地内でのつながりの希薄さ	10	12.2
親戚・知人と会いにくくなったこと	3	3.7
その他	15	18.3
合計	82	100

## 問 10\_3 1週間の食品バランス(卵)

	度数	%
ほとんど飲食しない	49	32.5
1週間に1~2回	53	35.1
2日に1回	35	23.2
ほとんど毎日	14	9.3
合計	151	100

問 10_4 1 週間の食品バランス(牛乳)			問 10_9 1 週間の食品バランス(果物類)		
	度数	%		度数	%
ほとんど飲食しない	57	38.5	ほとんど飲食しない	84	55.6
1 週間に 1~2 回	19	12.8	1 週間に 1~2 回	25	16.6
2 日に 1 回	25	16.9	2 日に 1 回	29	19.2
ほとんど毎日	47	31.8	ほとんど毎日	13	8.6
合計	148	100	合計	151	100

問 10_5 1 週間の食品バランス(大豆・大豆製品)			問 10_10 1 週間の食品バランス(油脂類)		
	度数	%		度数	%
ほとんど飲食しない	83	55.0	ほとんど飲食しない	35	23.3
1 週間に 1~2 回	26	17.2	1 週間に 1~2 回	22	14.7
2 日に 1 回	37	24.5	2 日に 1 回	63	42.0
ほとんど毎日	5	3.3	ほとんど毎日	30	20.0
合計	151	100	合計	150	100

問 10_6 1 週間の食品バランス(緑黄色野菜)			問 11 気持ちの変化		
	度数	%		度数	%
ほとんど飲食しない	101	66.4	平穏になりつつある	61	42.1
1 週間に 1~2 回	25	16.4	ほとんど変わらない	45	31.0
2 日に 1 回	22	14.5	かえってきびしくなっている	19	13.1
ほとんど毎日	4	2.6	その他	20	13.8
合計	152	100	合計	145	100

問 10_7 1 週間の食品バランス(海草類)			問 12_1 2 週間の精神状態_明るく楽しい気分		
	度数	%		度数	%
ほとんど飲食しない	45	29.8	まったくない	13	8.7
1 週間に 1~2 回	31	20.5	ほんのたまに	30	20.0
2 日に 1 回	54	35.8	半分以下の期間を	18	12.0
ほとんど毎日	21	13.9	半分以上の期間を	49	32.7
合計	151	100	ほとんどいつも	26	17.3
			いつも	14	9.3
			合計	150	100

問 10_8 1 週間の食品バランス(いも類)		
	度数	%
ほとんど飲食しない	33	22.9
1 週間に 1~2 回	37	25.7
2 日に 1 回	56	38.9
ほとんど毎日	18	12.5
合計	144	100

問 12\_2 2週間の精神状態\_落ち着いたリラックスした気分

	度数	%
まったくない	13	8.6
ほんのたまに	23	15.1
半分以下の期間を	19	12.5
半分以上の期間を	33	21.7
ほとんどいつも	36	23.7
いつも	28	18.4
合計	152	100

問 12\_5 2週間の精神状態\_興味のあることがたくさんあった

	度数	%
まったくない	23	15.4
ほんのたまに	34	22.8
半分以下の期間を	27	18.1
半分以上の期間を	28	18.8
ほとんどいつも	17	11.4
いつも	20	13.4
合計	149	100

問 12\_3 2週間の精神状態\_意欲的で活動的

	度数	%
まったくない	21	14.3
ほんのたまに	25	17.0
半分以下の期間を	28	19.0
半分以上の期間を	36	24.5
ほとんどいつも	22	15.0
いつも	15	10.2
合計	147	100

問 13\_1 現在の生活費

	度数	%
自営業による収入	5	3.4
給与による収入	20	13.6
生活保護費	2	1.4
年金	108	73.5
失業給付	0	0.0
預金の切り崩し	7	4.8
家族の世話・扶養	4	2.7
その他	1	0.7
合計	147	100

問 12\_4 2週間の精神状態\_ぐっすり休め、気持ちよくめざめた

	度数	%
まったくない	13	8.6
ほんのたまに	26	17.2
半分以下の期間を	19	12.6
半分以上の期間を	28	18.5
ほとんどいつも	36	23.8
いつも	29	19.2
合計	151	100

問 13\_2 年金の種類

	度数	%
国民年金	38	44.2
厚生年金	25	29.1
共済年金	0	0.0
農業者年金	1	1.2
漁業者年金	0	0.0
遺族年金	10	11.6
障害者年金	12	14.0
合計	86	100

## 問 14 世帯収入

	度数	%
ない	7	5.2
5万円未満	14	10.4
5～10万円未満	41	30.6
10万～15万円未満	29	21.6
15～20万円未満	20	14.9
20～25万円未満	7	5.2
25万～30万円未満	5	3.7
30万円以上	3	2.2
その他	8	6.0
合計	134	100

## 問 15 震災前の暮らし向き

	度数	%
きびしかった	33	22.3
きびしくなかった	107	72.3
その他	8	5.4
合計	148	100

## 問 16 震災後の暮らし向き

	度数	%
きびしい	84	57.1
きびしくない	51	34.7
その他	12	8.2
合計	147	100

## 問 17-1 現在の仕事

	度数	%
働いていない	104	70.7
公務員	1	0.7
内職	1	0.7
専業主婦	9	6.1
自営業の手伝い	0	0.0
農林漁業	1	0.7
自営業を営んでいる	5	3.4
雇われて給与を得ている	25	17.0
会社役員	0	0.0
その他	1	0.7
合計	147	100

## 17-2 仕事の変化

	度数	%
変化なし	87	77.0
変化あり	26	23.0
合計	113	100

## 問 18 借金・ローンについて

	度数	%
この問題はない	97	79.5
解決した	11	9
改善した	2	1.6
変わらない	8	6.6
深刻になった	3	2.5
その他	1	0.8
合計	150	100

## 問 19 参加している地域活動 M.A.

	度数	%
とくにない	71	48.3
友人に会う・連絡する	46	31.3
サークル・勉強会	20	13.6
団地や町内会でのイベント	40	27.2
復興協議会・懇談会	5	3.4
その他	14	9.5
合計	196	133.3

## 問 20 生きがい M.A.

	度数	%
家族団らん	38	24.8
友人と会う	58	37.9
町内会・団地の集まり	15	9.8
テレビ・ラジオ	56	36.6
インターネット・メール	2	1.3
趣味	45	29.4
買い物	35	22.9
飲食	16	10.5
働いているとき	10	6.5
休んでいるとき	14	9.2
その他	24	15.7
なし	17	11.1
合計	330	215.7

## 問 21 買い物時の交通手段 M.A.

	度数	%
自分で買い物はしない	2	1.3
徒歩	25	16.2
自転車	22	14.3
バイク	5	3.2
自分が運転する車	48	31.2
家族が運転する車	33	21.4
知人の運転する車	10	6.5
タクシー	17	11.0
バス	33	21.4
移動販売	26	16.9
宅配サービス	17	11.0
その他	10	6.5
合計	248	161.0

## 問 22 今後の住まいの見通し

	度数	%
できるだけ公営住宅にいたい	117	79.6
自分の家を建てる・購入する	3	2
自宅を再建したいが、災害復興公営住宅にいる	14	9.5
民間の借家に入る	0	0.0
息子など他の家族と一緒に暮らす	1	0.7
その他	12	8.2
合計	147	100

## 問 23 支援策の要望 M.A.

	度数	%
生活再建支援金を増やす	38	28.1
医療費・介護費に関わる経費・負担を軽減	89	65.9
就学・育児にかかる費用を援助	14	10.4
助		
一家を養える給料がほしい	12	8.9
安定した仕事を紹介してほしい	6	4.4
週に2, 3日程度働ける仕事を紹介	3	2.2
高齢者・障がい者でも働ける仕事を紹介	16	11.9
心おだやかに暮らせる環境づくり	36	26.7
その他	28	20.7
合計	242	179.3

## 問 24 関わりたい復興への取り組み M.A.

	度数	%
地域における交流の活性化	33	28.0
まつり・伝統行事など地域文化の復興	24	20.3
自然環境・生物生態系の保全	18	15.3
犠牲となった方がたの鎮魂・慰霊	34	28.8
防災の文化を受け継ぐ	27	22.9
その他	32	27.1
合計	168	142.4

## 問 25 町の復興度

	度数	%
0～20%未満	20	13.2
20～40%未満	71	46.7
40～60%未満	47	30.9
60～80%未満	6	3.9
80～100%未満	0	0.0
その他	8	5.3
合計	152	100



問 26 自分の復興度

	度数	%
0～20%未満	23	15.3
20～40%未満	38	25.3
40～60%未満	41	27.3
60～80%未満	20	13.3
80～100%未満	18	12.0
その他	10	6.7
合計	150	100.0

問 27 大槌町への愛着

	度数	%
強い	59	39.6
やや強い	39	26.2
やや弱い	27	18.1
弱い	24	16.1
合計	149	100

\*各章にて紹介されたもの以外の自由記述回答には、回答者個人が特定できる内容が含まれているものが多いため、本報告書では掲載しない。今後、自由記述の回答結果は、さらに分析を進め表現を調整した上で、論文等にて発表する。

**2016年度 大槌町災害復興公営住宅入居者調査**

**＜ご自身・ご家族のこと、お住まいの場所＞**

問1 (おそれいりますが継続調査のため) ①お名前、②性別、③おとしを教えてください。

① お名前	②性別	③おとし
		歳

④ ご住所を教えてください。

④ご住所
大槌町

問2 震災前のお住まいの場所について、お尋ねします。

1. 大槌町 \_\_\_\_\_ (町) \_\_\_\_\_ (丁目・地割)
2. 大槌町以外 ( ) 都・道・府・県 ( ) 市・区・町・村

問3 現在の同居世帯の人数は、あなたを含め男女何人ですか。

総数( )人 男( )人 女( )人

問4 現在、同居している方について、お答えください。(あてはまるものすべてに○を)

a 自分	b 夫・妻	c 父・母・義父・義母	d 祖父・祖母
e 子(18歳以上 人、18歳未満 人)	f 孫(18歳以上 人、18歳未満 人)		
g 兄弟・姉妹( 人)	h 子の配偶者(嫁・婿)	i めい・おい	
j その他(具体的に: : 人)			

問5 今お暮らしの世帯は、次のどれにあたりますか。

1 高齢世帯(65歳以上の <u>お年寄りのみ</u> の世帯である)
2 子ども世帯(12歳以下の <u>子どものいる</u> 世帯である)
3 それ以外の(1, 2以外の)世帯

問6 この1年間で、同居する家族の変化がありましたか。

(あてはまるものすべてに○を)

a 何も変化なし				
b 転出(引越、転勤、進学)	c 転入	d 逝去	e 出生	
f 施設への入所・入院	g その他(具体的に: )			

問 7-1 震災後、これまでに住まわれたことのある場所を教えてください。  
 (あてはまるものすべてに○を、【 】内の選択肢にも○を、「町外沿岸」は海に面した県内市町村の意味です)

a	避難所 (具体的に: _____ )
b	親戚・知人宅【ア) 町内 イ) 町外沿岸 (県内) ウ) 町外内陸 (県内) エ) 県外】
c	行政から紹介された宿泊所【ア) 町内 イ) 町外沿岸 (県内) ウ) 町外内陸 (県内) エ) 県外 】
d	応急仮設住宅【ア) 町内 イ) 町外沿岸 (県内) ウ) 町外内陸 (県内) エ) 県外】
e	みなし仮設住宅【ア) 町内 イ) 町外沿岸 (県内) ウ) 町外内陸 (県内) エ) 県外】
f	その他 (具体的に: _____ )

問 7-2 【7-1について】①震災から1ヵ月の間、②仮設住宅に入るまで、③公営住宅入居までの各時期に、どちらで住まわれたかを順に教えてください。

①震災から1ヵ月 (平成 23 年 4 月 11 日まで)	<記入例> ○○避難所で1週間生活をした後、 ○○市△△地区の娘宅に移った。	
②応急仮設住宅もしくはみなし仮設住宅入居前まで	<記入例> 仮設住宅が決まるまで、娘宅で生活した。	(仮設住宅入居年月) 平成 年 月
③復興公営住宅入居前まで	<記入例> ○○仮設に入り、4年間住んだ。	(公営住宅入居年月) 平成 年 月

**<公営住宅での生活について>**

問 8-1 公営住宅での生活で、気になっている点がありますか。  
 (あてはまるものすべてに○を)

a	気になることはない	
b	暑さ・寒さ対策 (具体的に: _____ )	
c	通風・衛生 (具体的に: _____ )	
d	騒音 (具体的に: _____ )	
e	居住空間の使い勝手 (間取り、広さなど) (具体的に: _____ )	
f	バリアフリー対応 (具体的に: _____ )	
g	交通の便 (具体的に: _____ )	
h	集会施設など共有空間の使い方 (具体的に: _____ )	
i	防災面での配慮が不十分ではないかという点 (風水害・土砂災害・火災等への対策)	
j	団地内でのつながりが希薄であること (具体的に: _____ )	
k	親戚・知人と会いにくくなったこと (具体的に: _____ )	
l	その他 (具体的に: _____ )	

問8-2 【8-1で b~l と答えた方へ】 上記選択肢の中で一番気になるものはな  
 んですか。(1つだけ選んで○を)

- |         |         |      |        |          |
|---------|---------|------|--------|----------|
| b 暑さ・寒さ | c 通風・衛生 | d 騒音 | e 居住空間 | f バリアフリー |
| g 交通    | h 共有空間  | i 防災 | j 団地内  | k 親戚・知人  |
| l その他   |         |      |        |          |

問9 この1カ月の間に、尋ねてきた人はいますか。(あてはまるものすべてに○を)

- |                    |             |              |
|--------------------|-------------|--------------|
| a 尋ねてきた人はいない       | b 家族・親族     | c 知人・友人      |
| d 役所の事務的な訪問        | e 心身面の相談員   | f 生活面の相談員    |
| g ボランティアの人         | h 震災前の地区の人  | i 避難所で親しくした人 |
| j 仮設住宅で親しくした人      | k 今の地域で親しい人 |              |
| l その他(具体的に: _____) |             |              |

問10 お食事について、次にあげる10食品群を、週に何日くらい食べていますか。  
 最近1週間のあいだに食べた食事を思い浮かべ、あてはまるもの1つに○をつ  
 けて下さい(なお、食品とは主菜や副菜であり、フリカケの具材などは含みま  
 せん)。

10の食品群	ほとんど毎日	2日に1回	1週間に 1~2回	ほとんど飲食 しない
(1)魚介類(生鮮、加工品を問わず、 すべての魚介類です。)	1	2	3	4
(2)肉類(生鮮、加工品を問わず、す べての肉類です。)	1	2	3	4
(3)卵(鶏卵、うずらなどの卵です。魚 の卵は含みません。)	1	2	3	4
(4)牛乳(コーヒーマル、フルーツ牛乳 は除きます。)	1	2	3	4
(5)大豆・大豆製品(豆腐・納豆などの 大豆を使った食品です。)	1	2	3	4
(6)緑黄色野菜(にんじん、ほうれん 草、かぼちゃ、トマトなどの色の濃い野 菜です。)	1	2	3	4
(7)海藻類(生・乾燥を問いません。)	1	2	3	4
(8)いも類	1	2	3	4
(9)果物類(生鮮・缶詰を問いませ ん。トマトは含みません。トマトは緑黄 色野菜とします。)	1	2	3	4
(10)油脂類(油炒め、天ぷら、フライ、 パンに塗るバターやマーガリンなど油 を使う料理です。)	1	2	3	4

問 11 被災から6年目の現状について、気持ちの面ではいかがですか。

(1つだけ選んで○を)

1	被災から時が経過し、気持ちの面では、平穩になりつつある
2	.. ほとんど変わりが無い
3	.. かえってきびしくなっている
4	その他(具体的に: )

問12 以下の5つの項目について、最近2週間のあなたの状態に最も近いものに印をつけてください。(数値が高いほど精神的健康状態が高いことを示しています)(AからEの項目について、5・4・3・2・1・0のどれか1つに○を)

5つの項目	いつも	ほとん どいつ も	半分以 上の期 間を	半分以 下の期 間を	ほんの たまに	まった くない
A 明るく、楽しい気分で過ごした。	5	4	3	2	1	0
B 落ち着いた、リラックスした気分で過ごした。	5	4	3	2	1	0
C 意欲的で、活動的に過ごした。	5	4	3	2	1	0
D ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた。	5	4	3	2	1	0
E 日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった。	5	4	3	2	1	0

★1 家族生活や公営住宅でのことについて、自由にお書きください。

<お仕事、収入、暮らし向きについて>

問 13 現在、生活費はどうしていますか。

(1つだけ選んで○を。複数ある方は最も収入の多いものを)

1 自営業による収入	2 給与による収入	3 生活保護費
4 年金(イ 国民 口 厚生 ハ 共済 ニ 農業者 ホ 漁業者 ヘ 遺族 ト 障害者)		
5 失業給付	6 預金の切り崩し	7 家族の世話・扶養
8 その他(具体的に: )		

問 14 【さしつかえなければ】現在の世帯の収入は、ひと月の手取りで、どれくらいですか。

1 ない	2 5万円未満	3 5~10万円未満	4 10~15万円未満
5 15~20万円未満	6 20~25万円未満	7 25~30万円未満	
8 30万円以上	9 その他(具体的に: )		

問 15 <被災前の>暮らし向きについていかがでしたか。(1つだけ選んで○を)

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1 被災前きびしかった   | 2 被災前きびしくなかった |
| 3 その他(具体的に: ) |               |

問 16 <被災後の>暮らし向きの変化についていかがですか。(1つだけ選んで○を)

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1 被災後きびしい     | 2 被災後きびしくない |
| 3 その他(具体的に: ) |             |

問 17-1 現在、仕事について、どのような立場ですか。

(1つだけ選んで○を。複数ある方は最も収入の多いものに○を)

- |   |
|---|
| 1 働いていない(イ 求職中    ロ 諸事情により    ハ 希望する職がない)                                   |
| 2 公務員    3 内職    4 専業主婦    5 自営業の手伝い  |
| 6 農林漁業(イ 農業    ロ 林業    ハ 養殖漁業    ニ 漁船漁業)                                    |
| 7 個人で商店・工場・アパート経営など自営業を営んでいる<br>(具体的に: )                                    |
| 8 雇われて給与を得ている(具体的に: )<br>(イ 正社員    ロ 臨時・日雇    ハ パート    ニ 嘱託社員    ホ 契約・派遣社員) |
| 9 会社役員(具体的に: )  |
| 10 その他(具体的に: )  |

問 17-2 【17-1 について】震災前の仕事から変化はありましたか。

- |                                  |
|----------------------------------|
| 1 変化なし                           |
| 2 変化あり(震災前の仕事を 16-1 から選んでください: ) |

問 18 【借金・ローンなどがあつた方へ】借金、ローン問題などは解決しましたか。

- |                 |               |        |          |
|-----------------|---------------|--------|----------|
| 1 この問題はない       | 2 解決した        | 3 改善した | 4 変わらない※ |
| 5 深刻になった※       | 6 その他(具体的に: ) |        |          |
| ※(なにが未解決ですか?: ) |               |        |          |

★2 お仕事や暮らしの現状について、自由にお書きください。

--

### <地域活動や生きがいについて>

問 19 あなたは現在、次のような活動をしていますか。(あてはまるものすべてに○を)

- |                                 |  |
|---------------------------------|--|
| a とくにない                         |  |
| b 友達と会う、連絡をとる(具体的に: )           |  |
| c サークル活動・勉強会などに参加(具体的に: )       |  |
| d 団地や周辺町内会でのイベントなどに参加(具体的に: )   |  |
| e 町の復興協議会・まちづくり懇談会などに参加(具体的に: ) |  |
| f その他(具体的に: )                   |  |

問 20 あなたが現在、楽しい・幸せだと感じるのはどんな時ですか。

(あてはまるものすべてに○を)

- |                             |                |                   |
|-----------------------------|----------------|-------------------|
| a 家族の団らん                    | b 知人・友人と会っている時 | c 町内会・公営住宅団地の集まり  |
| d テレビを観たり、ラジオを聞いている時        |                | e インターネットやメールをする時 |
| f 趣味に取り組んでいる時 (具体的に: _____) |                |                   |
| g 買い物に出かける時                 |                | h 飲食をしている時        |
| i 働いている時                    |                | j 休んでいる時          |
| k その他 (具体的に: _____)         |                | l 特になし            |

問 21 あなたは、「買い物」にどのような交通手段を利用していますか。

(あてはまるものすべてに○を)

- |                     |            |            |
|---------------------|------------|------------|
| a 自分で買い物はしない        | b 徒歩       | c 自転車      |
| d バイク               | e 自分が運転する車 | f 家族が運転する車 |
| g 知人の運転する車          | h タクシー     | i バス       |
| j 移動販売              | k 宅配サービス   |            |
| l その他 (具体的に: _____) |            |            |

★3 地域での活動や生きがいのことについて、自由にお書きください。

### <生活の復興と復興のまちづくり>

問 22 今後のお住いについて、どのような見通しを立てていますか。

(あてはまるもの1つに○を)

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 1 できるだけ公営住宅にいたい                    |  |
| 2 自分の家を建てる・購入する (いつごろどこに: _____)   |  |
| 3 自宅を再建したいが、災害復興公営住宅にいる            |  |
| 4 民間の借家に入る (いつごろどこに: _____)        |  |
| 5 息子など他の家族と一緒に暮らす (いつごろどこへ: _____) |  |
| 6 その他 (具体的に: _____)                |  |

問 23 あなたの暮らしのために、以下に掲げた支援策の中で、実施してほしいものを選んでください。(あてはまるものすべてに○を)

- |                              |  |
|------------------------------|--|
| a 生活再建支援金を増やしてほしい            |  |
| b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい   |  |
| c 就学・育児にかかる費用を援助してほしい        |  |
| d 一家を養える給料がほしい               |  |
| e 安定した仕事を紹介してほしい             |  |
| f 週に2, 3日程度働ける仕事を紹介してほしい     |  |
| g 高齢者でも障がいがあっても働ける仕事を紹介してほしい |  |
| h 心おだやかに暮らせる環境づくり            |  |
| i その他 (具体的に: _____)          |  |

問 24 震災復興のまちづくりについて、住民・事業者として、どのようなことにかかわっていきたいですか。(あてはまるものすべてに○を)

a 地域における交流の活性化	b まつり・伝統行事など地域文化の復興
c 自然環境・生物生態系の保全	d 犠牲となった方がたの鎮魂・慰霊
e 防災の文化を受け継ぐ	f その他(具体的に:

問 25 町の復興については、あなたはどの程度復興しているとお考えですか。

1 0~20%未満	2 20~40%未満	3 40~60%未満	4 60~80%未満
5 80~100%	6 その他(具体的に:		)

問 26 あなた自身の復興については、あなたはどの程度復興しているとお考えですか。

1 0~20%未満	2 20~40%未満	3 40~60%未満	4 60~80%未満
5 80~100%	6 その他(具体的に:		)

問 27-1 大槌町への愛着は強いほうですか、弱いほうですか。

1 強い	2 やや強い	3 やや弱い	4 弱い
------	--------	--------	------

問 27-2 どのような点で愛着が強いと感じますか、または弱いと感じますか。

--

★ 4 生活の復興と復興のまちづくりについて、自由にお書きください。

--

★ 5 被災から6年目のいま、どのようなことを思いますか。いまのお気持ちをお聞かせください。また、本調査に関して、ご意見などございましたらお聞かせください。

--

<ご回答いただきありがとうございました。今後とも、どうかよろしくお願ひします。>

明治学院大学 浅川達人：東京都港区白金台 1-2-37 〒108-8636  
(携帯電話 省略、研究室 03-5421-5356、メール：[asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp](mailto:asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp))

岩手大学 麦倉哲：岩手県盛岡市上田 3-18-33 〒020-8550  
(携帯電話 省略、研究室 019-621-6645、メール：[mugikura@iwate-u.ac.jp](mailto:mugikura@iwate-u.ac.jp))



2016年12月6日

岩手県大槌町災害復興公営住宅入居者のみなさまへ

## 調査のお願い

肌寒い日が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。何卒ご自愛くださいませ。

被災から6年目を迎え、この6年間に長かったという思いの方も、短かったという思いの方もいらっしゃると思います。復興のために引き続き尽力されている方も、そしてまた、心身ともにお疲れになっている方もいらっしゃるかと拝察いたします。

この調査が、大槌町の現状の理解につながるよう活用させていただきますので、どうかみなさまの率直なお声を聴かせていただきますようお願い申し上げます。以下の日程で、明治学院大学および岩手大学の教員と学生が、お家におうかがいします。どうか、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

**12月9日（金）から12日（月）まで  
の期間にうかがわせていただきます。**

おたずねする内容は、現在のお暮らし、地域でのつながり、復興のまちづくり、行政に要望すること、大槌町への愛着などです。30分から1時間くらいお話をうかがうものです。その場でお答えいただく時間が難しい方には、訪問のさいに、返信用の封筒をご用意いたします。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、どうか、調査へのご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

**明治学院大学社会学部 教授 浅川達人（あさかわ たつと）**

■連絡先 東京都港区白金台1-2-37 明治学院大学社会学部浅川達人研究室  
〒108-8636 メール asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp  
TEL: 03-5421-5356/携帯電話（省略）

**岩手大学教育学部 教授 麦倉 哲（むぎくらてつ）**

■連絡先 岩手県盛岡市上田3-18-33 岩手大学教育学部社会学研究室  
〒020-8550 メール mugikura@iwate-u.ac.jp  
TEL: 019 - 621 - 6645/携帯電話（省略）

◎なお、本調査の実施につきましては、大槌町民生部コミュニティ総合支援室に届出しております。ご回答して下さるかどは自由です。

2016年12月9日～12日

大槌町災害復興公営住宅入居者のみなさまへ

## 災害復興公営住宅入居者調査へのご回答のお願い

寒気厳しき折から、いかがお過ごしでしょうか。

復興の道のりは長いと思われます。復興の現状は一人ひとり様々で、復旧・復興途上のも  
のもたくさんあると思われます。

そこで私どもは、大槌町の現状の理解につながるよう、どうかみなさまの率直なお声を聴  
かせていただきますようお願い申し上げます。

**調査票に、回答をご記入のうえ、  
返信用封筒に入れ、ポストに投函して  
ください。**

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、1月末日くらいまでにご投函下さい。（切手を貼る必  
要はございません。）どうかよろしく、お願い致します。

なお、今回の調査結果につきましては、統計処理などにより回答者を匿名化した上で、報  
告会や報告書などでご報告いたします。

**明治学院大学社会学部 教授 浅川達人（あさかわ たつと）**

■連絡先 東京都港区白金台 1-2-37 明治学院大学社会学部浅川達人研究室

〒108-8636 メール asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp

Tel: 03-5421-5356/携帯電話 **省略（調査期間中の連絡先）**

**岩手大学教育学部 教授 麦倉 哲（むぎくらてつ）**

■連絡先 岩手県盛岡市上田 3-18-33 岩手大学教育学部社会学研究室

〒020-8550 メール mugikura@iwate-u.ac.jp

Tel: 019 - 621 - 6645/携帯電話 **省略（調査期間中の連絡先）**

12月 日 の 時ころうかがいました。  
調査員氏名（ ）

## 調査員・報告書執筆者等一覧

### ■調査・データ入力

明治学院大学社会学部社会学科 4 年次

大塚樹希      上戸大賜      小松輝

岩手大学教育学部社会学研究室 4 年次（2016 年度）

佐々木裕康      中井弘文      久保大樹      藤村楓      外島純  
佐々木はつみ      細田千遥      山田祥子      千葉絵理香

4 年次

羽柴美奈子      佐々木友恵      佐々木心      中新井田沙希      上山愛寿花

3 年次

石川勇斗      山科拓巳      柳澤萌生      下新井田栞      岩本理奈  
佐々木菜緒

事務スタッフ

新毛真由美

### ■地元協力者

藤本俊明（大槌町吉里吉里地区住民）

### ■調査設計・報告書執筆

あとがき、第 2 章

浅川達人（明治学院大学社会学部教授）

まえがき、第 3 章、第 4 章、第 5 章

麦倉哲（岩手大学教育学部教授）

調査概要、第 1 章、付録、報告書編集・校正

野坂真（早稲田大学文学学術院助手）

2016 年度 調査報告書（最終版）  
「大槌町災害復興公営住宅入居者調査」

2017 年 10 月 20 日

発行責任者 麦倉哲・浅川達人・野坂真

連絡先

〒108-8636

東京都港区白金台 1-2-37 明治学院大学社会学部浅川達人研究室

〒020-8550

岩手県盛岡市上田 3-18-33 岩手大学教育学部社会学研究室

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構